

アメリカ合衆国における1990年代の多文化主義をめぐる議論の軌跡 : アーサー・M・シュレジンガー・ジュニアおよびロナルド・タカキの議論を中心として

著者	大場 昂二
URL	http://id.nii.ac.jp/1477/00003501/

2016年度

修士論文

(演習科目 アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科A演習Ⅱ)

(指導教員 高橋義文客員教授)

アメリカ合衆国における1990年代の
多文化主義をめぐる議論の軌跡

—アーサー・M・シュレジンガー・ジュニアおよび
ロナルド・タカキの議論を中心として—

聖学院大学大学院

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科

アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻（博士前期課程）

学籍番号 114MC701 氏名 大場 昂二

目次

はじめに	1
第 I 章 アメリカ合衆国における多文化主義の位相	3
第 1 節 多文化主義論争の背景	3
第 2 節 国民国家形成の類型からみた合衆国の位相	7
第 2 章 アメリカ合衆国における 1990 年代の多文化主義をめぐる議論の軌跡	10
第 1 節 ダイアン・ラヴィッチの個別論（アフリカ中心主義）への批判と モレフィ・キート・アサンテの反論	10
第 2 節 アーサー・シュレジンガー・ジュニアのアフリカ中心主義批判	18
第 3 節 ロナルド・タカキの主張	24
第 3 章 アメリカ合衆国における国民的統合をめぐる視点と主張	33
第 1 節 アメリカ合衆国における多文化主義と国民的統合についての辻内鏡人 の見解	33
第 2 節 国民的統合の視点からみたラヴィッチ、シュレジンガー、 アサンテ、およびタカキの主張	44
第 3 節 第二次世界大戦が合衆国のマイノリティ集団に与えた影響	45
第 4 節 国民的統合の視点からみた学校教育	53
第 5 節 アメリカ合衆国における共通文化について	63
第 4 章 国民的統合の条件と展望	66
第 1 節 国民的統合の条件をどう考えるべきか	66
第 2 節 アメリカ合衆国のハード・パワーおよびソフト・パワーが 国民的統合に与える影響	69
第 3 節 国民的統合の展望	75
おわりに	78
脚注	80
主要参考文献一覧	86

はじめに

世界は近代から現代の間に、第一次世界大戦（１９１４－１９１８）および第二次世界大戦（１９３８－１９４５）において夥しい殺戮を行うと共に長年にわたり築いてきた多くの富を失った。また、第二次世界大戦後は東西冷戦という核戦争の危険に怯える経験を人類はもった。その東西冷戦は１９９１年、ソ連崩壊により終結した。この二つの大戦と冷戦は、世界の政治的、経済的および文化的構造を大きく変えた試練であった。仮に、アメリカ合衆国の存在がなかったら世界の平和と秩序はどうなっていたか分からない。

しかし、それで世界は平和にはならなかった。第二次世界大戦以降、世界で起きた国家間の紛争、国際的に影響を与えたいくつかの国家の政治体制の変化や事件は、少なくなかった。即ち、中国共産革命（１９４９）、朝鮮戦争勃発（１９５０）、米軍ヴェトナム北爆開始（１９６５）、イラン革命（１９７９）、イラク・多国籍軍湾岸戦争（１９９１）、シリア騒乱（２０１１）、過激派組織・ＩＳの跋扈（２０１４）等々である。これらの歴史的事実を顧みたとき、今日、不安定ながら世界秩序が辛うじて保たれているのは、ヴェトナム戦争などについて批判はあるものの、概して世界の希望を担っているアメリカ合衆国の存在があったからであるといえよう。

しかし、今日、アメリカ合衆国において、国内はもとより国際的にも注目される問題がある。

第一に、１９９０年、合衆国は国勢調査を実施し、その速報値にもとづき、『タイム』誌は合衆国の将来人口予測を行ったところ、衝撃的な結果がでたのである。それは、１９９０年４月９日号に発表された。それによると、２０５６年には、白人人口が過半数を割るというものであった。合衆国はイギリス人を中心にヨーロッパ系の人口が多数を占めてきたのであった。そのため、合衆国は当然に西洋文明の一員と認識してきた。しかし、それが、アメリカの歴史上初めて有色人種が過半数を占めるという予測なのである。^１

第二に、教育分野において、１９８０年代、スタンフォード大学で西洋中心的な教育に批判の声があがり、黒人など非白人マイノリティ学生と教師らが中心となって起こした「カリキュラム改革運動」は、高等教育だけでなく、初等、中等教育における教育改革を目指す運動と呼応して、全国的に大きな波紋を投げかけることになった。この運動は、西洋的な原理や価値観を批判する黒人たちのアフリカ中心的な動きや民族的多様性を強調する思想と合流して、１９９０年代には多文化主義（Multiculturalism）と呼ばれるようになって

た。²

しかし、この多文化主義には、擁護する議論がある反面、批判する議論もある。

多文化主義をめぐる論争は、アメリカ合衆国の国民的統合という文脈のなかで繰り広げられており、上述したように合衆国の非白人人口が21世紀中ごろには多数派を占める予想がされる状況で、合衆国は多文化主義の容認が続けられるのか、あるいは今後、多文化主義は国民統合の進展にどのような影響をもたらすのか。合衆国における多文化主義と国民的統合の趨勢如何は、合衆国自身の社会的秩序の問題のみならず、世界の秩序と平和にも影響をもたらす重大な要因を孕んでいると考えられる。

本論文では、アメリカ合衆国の多文化主義の議論の軌跡を、アーサー・シュレジンガーの『アメリカの分裂』及び、ロナルド・タカキの『多文化社会アメリカの歴史―別の鏡に映して』から提起される諸問題、さらにラヴィッチおよびアサンテなどの主張を対比させながら、追跡して整理し、そこからアメリカ合衆国の国民統合の展望をもととするものである。なお、本論文ではアメリカ合衆国の1990年代多文化主義をめぐる議論に限定し、それをふまえて追跡するものである。

第1章 アメリカ合衆国における多文化主義（multiculturalism）の位相

第1節 多文化主義論争の背景

多文化主義論争の背景を、収集したいくつかの研究書から参照し、以下の8点にまとめ述べることにする。

1. 1964年の公民権法、1965年の投票権法の制定は、マイノリティ集団に大きな希望を抱かせた。しかし、南部社会に存在していた「人種隔離制度」は解体されたものの、依然として社会的差別や貧困は解消されなかったもので、そのような状況に強い不満をもった若い黒人たちを中心に、1960年以来「エスニック・リバイバル」現象が発生した。彼らは「法的差別は比較的少なかった北部の大都市に集住していた黒人の間」に一向に改善のみられない社会経済的現実には苛立ち、『ブラックパワー』や『ブラックナショナリズム』などのスローガンに象徴されたラディカルな運動に傾斜³していった。このような運動は1960年には広がっていった。60年代後半には北部の大都市で人種暴動が多発し、また、ヴェトナム反戦運動が生まれ、合衆国社会は激動の様相となった。その結果、黒人層の間では、キング牧師が提唱した「非暴力抵抗運動」によって人種統合を実現しようとする方向にはあきたらず、マルコム・Xが提唱したようなブラックナショナリズムによって、黒人自身による自力解放が模索されはじめた。「その際・・・黒人の尊厳の回復も重視され・・・意識改革が進んだ結果・・・自らの呼称も『アフリカ系アメリカ人』を使用するようになった」。⁴

1970年代に入ると、「自己尊厳の回復をめざす文化運動の面では多大の影響を残し、先住民やアジア系などの他のマイノリティ」に加え「ユダヤ系、アイルランド系などの白人少数派」にも波及していった。所謂「エスニック・リバイバル」と呼称される現象がこれである。そして、この時期、大学では「エスニック・スタディーズ」といわれる講座が新設され、それと並行して、1964年の公民権法に端を発する差別是正措置「アファーマティヴ・アクション」によってマイノリティ出身の多くの教師が優先的に大学に採用され、これらの講座を担っていった。⁵

2. 1990年4月9日号の『タイム』誌は、同年の国勢調査の速報値にもとづいて合衆国人口の将来予測を行い、2056年には白人人口が過半数を割るという衝撃的な予測を発表した。合衆国は「その植民地時代からイギリスを中心としたヨーロッパ系人口が絶えず多数派を占め、自らを西洋文明の一員」と認識してきた。それが人口学的には自明でなくなる事態が近い将来に予測されているのである。⁶こうした状況から「合衆国内部で新たなアイデンティティを模索する動き」が生まれ、「多文化主義もそのような模索の一環」という見方がある。

3. 多文化主義はその「定義」について多様な見解がある。それは、「特定の学派や思想集団による体系的思想ではなく・・・多様なマイノリティ集団の社会運動および、それによって実現された政策という側面がある」⁷との見方は、注目してよいと考えられる。

また、「定義」の一つとして次のようなものもある。「アメリカ合衆国の多様な人種エスニック・グループは、それぞれがもっていた固有の文化によってアメリカ文化の再形成に貢献したのであって、一方的にアングロ・サクソンのアメリカ文化を受容したのではない。結局、アメリカ文化に豊かな多様性をもたらしたのだ」。⁸「故に、多様な人種エスニック・グループが言語や、文化的伝統を維持することは奨励されるべきで、民族的、文化的背景をもつ人々は差別されず平等に受け入れられるべき」であり、「こうした考え方の多文化主義は、多人種エスニック国家アメリカの国民統合のためのものである」⁹との解釈は、多文化主義理解の上で欠かせない認識であるとする。

4. アメリカ知識人の間で多文化主義を巡る論争が活発になった、その発端となったのは、「1989年スタンフォード大学が学生運動家たちの要求を入れて、大学が従来、人種差別と性差別主義に毒されていたことを認め、教養科目の西洋文明を廃止することを決めた」ことであった。また「他の多くの著名な大学も同じような自己批判を行い、マイノリティ研究や女性研究の科目を充実させる」ことを約束するという経緯があった。¹⁰

しかし、多文化主義者の中の急進的な提唱者は、次のように主張した。(1) アメリカには、共通の文化は存在せず、(2) ヨーロッパ系白人のアメリカ文化はアメリカ文化ではない。(3) アフリカ系アメリカ人、メキシコ系アメリカ人はそれぞれの文化を、女性は男性中心の文化でなく、女性が創造した文化をそれぞれ学習すべきで、「ヨーロッパ系白人男性文化を学習する必要はない」と。彼らの主張の根底にあったのは、現状の多文化主義では、

自らの文化的自尊心は満たされないという強い不満が・・・とくにアフリカ系知識人および女性知識人の中にあった。彼らの反発の代表的存在は、モレフィ・キート・アサンテ（テンプル大学アフリカン・アメリカン研究科長）である。

これに対し、白人保守派、およびリベラルな知識人からも、アサンテらの急進的な主張は、アメリカの国民統合を解体する多文化主義だとの懸念がもたらされた。また、「多文化主義」の言葉の使用を保留する人々は少なくないといわれている。¹¹

また、こうした傾向をみてシュレジンガーは、1991年に『アメリカの分裂』（*The Disuniting of America*）を書いて、強い懸念を示した。¹²

5. アメリカの保守主義は、多様な生活様式を許容する、1970年代の社会的傾向に不安を抱き、多文化主義の相対主義に反発して、家族の重視、伝統的信仰と倫理の復興を主張して、その勢力を回復したとされている。¹³

さらに、アファーマティブアクションによって、一時期、人種エスニックグループを考慮した機会の配分の要求の結果、不利な立場に追い込まれた白人男性の中には反発するものも生まれた。アファーマティブアクションは、1978年の連邦裁判所により違憲とされたがアメリカの保守派は、多文化主義をアメリカの原則とすることに躊躇があるといわれている。¹⁴

6. (1) 1964年の公民権法に端を発する「差別是正措置」後、「エスニック・スタディーズ」の成立とともに、民衆の日常生活や文化を掘り起こそうとする研究が活発化し、「新しい社会史」を生み出そうとする動きがみられるようになった。合衆国の関連学会にはそれ迄にない大きな変動が進展していった。¹⁵

(2) 合衆国における多文化主義は、①マイノリティ集団による、平等の尊厳を求める社会運動によって促進され、②部分的に政策として実現した「アファーマティブアクション」や、③大学や思想界における「エスニック・スタディーズ」および「新しい社会史」、④「ポストモダニズム」などの台頭によって、理論的に裏づけられて形成された。¹⁶ そして多文化主義という言葉が合衆国の思想や文化全般に関わる言葉として使われようになるのは、1990年代に入ってからという捉え方がある。¹⁷

(3) 合衆国では1980年代に台頭した「新保守主義」による多文化主義への批判の高まりに対抗して、自己の思想的立脚点を明確にする必要に迫られていった面が強いとさ

れる。¹⁸ なお、「新保守主義」は、第一に、自由放任主義を強調し、第二に、平等化の進行によって節度を失いつつある社会に伝統的な価値や規律を復活させるため、キリスト教への信仰を強めようとする、政治的潮流である。¹⁹

(4) この時期の合衆国の政治・経済的状况は、レーガン・ブッシュ時代で、「小さな政府」や「市場経済主義」が謳歌された時代であった。それと同時に合衆国経済の国際競争力回復のための「教育改革」の重要性が強調された時代でもあった。²⁰

7. 1983年レーガン大統領が指示した「卓越した教育に関する全国委員会」が『危機にある国民』と題した報告書を提出し「凡庸な教育は合衆国の『武装解除を意味する』と、警告した」。それ以後、科学、数学、英語、歴史の教育のあり方が広く国民の関心を呼ぶようになった。

一方、大学では1980年代に入ると、マイノリティや一般民衆の動向に配慮し、教科書の内容を修正する動きが進んだ。それは大学だけでなく、中等教育の歴史教科書の改訂にも影響は及んだ。さらに、大学のキャンパスなどでは「西洋中心的、白人男性中心的な表現の修正を要求する「PC（政治的正しさ、political correctness）運動が活発となった」。²¹しかし、伝統主義者からは「PC」に対して強い反発が生まれていった。

1980年代の合衆国では、「文化戦争」（culture wars）と呼ばれるほどの保守と革新との対立が激化した。それは教育、言語、文学、芸術など広範な分野に及んだ。1990年代に入ると、多文化主義論争が表面化した。それは「文化戦争」の延長線上にあった。しかも、それは学術論争にとどまらず、連邦政府や地方自治体の政策選択、ひいては国民のアイデンティティのあり方にも影響を及ぼすほどの幅広い論争であった。

8. ここでは、多文化主義と文化多元主義の主張の主要な相違点をみてみる。

(1) 1960年代に「リベラル」の立場を標榜し、「文化多元主義」を推進していた人々の中に、多文化主義に反発する者が出てきた。シュレジンガーがその一人である。彼は著書『アメリカの分裂』のなかで、「文化多元主義は民族的に多様化された社会では不可欠である」が、「イギリス中心、またはヨーロッパ中心の立場にたいする反動として発生した多文化主義は、或る一つの民族中心主義特有のものになる」として、黒人の中にみられるアフリカ中心的傾向を批判する。

シュレジンガーの主張の核心の一つは、(1) 人種や民族の「相違点に固執することは、

全体を包みこむアメリカ的国民性の理念を脅かす」。²²（2）文化多元主義者は私的多様性、公的統一性が並存するところに「アメリカ的国民性」の特徴を求めており、この点で多文化主義は、この「公的統一性」を否定する思想として敵視される。²³（3）文化多元主義者は、20世紀初頭に登場したが、19世紀末から20世紀初めの合衆国には、東欧、南欧からアングロ・サクソン系でない白人が大量に流入し、その白人移民の声を背景にして文化の多様性の尊重を主張したのである。そこには西洋文明の共通性や合衆国の公的文化の共通性は当然のことであり、非白人との共生は彼らの視野にはなかったのである。この指摘は強く認識しておかなければならない。当時、南部の黒人の大多数は「人種隔離制」の下にあり、また、アジア系移民一世は「帰化不能外国人」として市民権の獲得は認められなかった。つまり、20世紀前半に登場した文化多元主義は人種の壁をもっていた。一方1960年代以降に登場する多文化主義の特徴は、この人種の壁（カラー・ライン）に挑戦しようとしている点にある。

ジョン・ハイアム（John William Higham）は、リベラリズムが人種差別を批判する論拠は、「人は、人種、民族、性別、宗教に関係なく平等である」という普遍主義的な信条に反するからであると、いう。「法の下での平等」はすべての個人の権利尊重を原理とする普遍主義的立場であることからすれば、特定集団の保護を要求する多文化主義は、普遍主義的立場と原理的に矛盾することになると指摘する。²⁴ここに多文化主義が主張を修正しなければならない重要なポイントがあるといえる。

第2節 国民国家形成の類型からみたアメリカ合衆国の位相

合衆国の多文化主義をより深く知るためには、国民国家形成の視点は欠かせないと考えられる。それは多文化主義を新たな「国民統合」の理念と理解するケースがあるのと対照的に、多文化主義をグローバルな文脈で理解する研究もあるとの指摘があるので、²⁵その点に注目する必要があると思うからである。以下、三つの視点からみてもみる。

1. 現実の世界は国境を越えて、様々な文化が移動し交流している。多文化主義を国民国家形成の視点から捉えるとき、それぞれの国家における「国民」形成のあり方の差が多文化主義政策の定着度の差となって現われている面があるとする見解がある。²⁶それ故、国民国家形成の類型差に注目する必要があるといえる。即ち、油井大三郎の指摘する国民

国家形成の類型によると、第一に、近代の植民・移民起源の国家群である。この類型では先住民が駆逐され、ヨーロッパからの白人植民者が独立国家形成の主導権を掌握した。

この類型においては必然的に先住民問題が発生し、労働力を移民や奴隷に依存したため、早くから多人種・多民族社会が形成された。油井は、この点にこそ多文化主義政策が他に先駆けて導入される根拠があったのであろうという。²⁷この類型では多文化主義の定着度の点で見ると、旧イギリス領の植民地であった、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドと、旧スペイン・ポルトガル領であった、ラテンアメリカ諸国のタイプに分けられる。

それは経済的な発展度の差や政治体制の差にもよるが、先住民や黒人奴隷と、白人植民者・移民との関係の差異、即ちイギリス系の旧植民地では白人と非白人の混血をタブー視する傾向があり、人種的二元社会の特徴をもつ。ラテンアメリカの場合、メスティソやムラートのような混血に関し、独自のカテゴリーが存在しており、国家独立に際しては「メスティサッヘ（混血性）」が国民統合のシンボルとされた国も存在したといわれている。²⁸

2. 第二はアジア、アフリカの旧植民地である。油井によるとこの類型では、第二次世界大戦後に独立した際、植民地宗主国が人為的に引いた分割線を、そのまま独立国家の国境線としたことから、独立後にも多人種、多民族社会が現出した。これらの新興独立国は多数派のエスニック集団によるナショナリズムが強烈で、そのため多文化主義的考え方は希薄となる。それとともに少数のエスニック集団も分離独立志向があるという。

3. 第三は西欧諸国のような旧宗主国の類型である。ここでも近代に成立する国民国家に少数民族問題をかかえていたが、それは白人種内部の民族差の問題であった。それが第二次世界大戦後、異人種間対立の問題をかかえるようになったという。²⁹

本章を総括すると、(1) 合衆国の多文化主義は、国民国家形成の歴史の基底に、労働力確保の必要から黒人奴隷や移民という要因により、当初から胎生していたといえる。多文化主義の誕生に必然性があったといえる。(2) 合衆国における多文化主義は、それまでの人種の壁に挑戦したものである。そして、それはマイノリティ集団自身による、人間の平等の尊厳をもとめる社会運動によって促進された。このことは、デモクラシー国家、合衆国だからこそ可能であったといえよう。(3) 合衆国は人種、文化、宗教、いずれも多様で

あり、社会構造は複雑である。そうした中で、保守派は合衆国の精神的なアンカー (anchor) として、これからも勢力をもち続けるであろう。

第2章 アメリカ合衆国における1990年代の多文化主義をめぐる議論の軌跡

第1節 ダイアン・ラヴィッチの個別論（アフリカ中心主義）への批判と

モレフィ・キート・アサンテの反論

1. ラヴィッチの個別論（アフリカ中心主義）への基本的な批判

（1）ラヴィッチ³⁰のアサンテ批判の論文は、1990年 *American Scholar* に掲載された。1989年にニューヨーク州で公立学校のカリキュラムが大幅に改訂され、これが広く議論を呼んだ。ラヴィッチは、この改訂が「ヨーロッパ中心主義」への不当な攻撃であるとして異議を唱え、多文化主義批判の先陣を切って、本論文を発表した。³¹ アメリカ社会で、ラヴィッチおよびシュレジンガーとアサンテらが多文化主義をめぐる激しく論争したのは、教育の分野である。この第二章ではそれぞれの主張の重要な部分を取り上げて、その議論の核心を明らかにしたい。ラヴィッチは多文化主義の文化的多様性を認め、アメリカ人の共通文化の形成に寄与した思想として多文化主義を認める。一方、アサンテの主張する個別論は自民族中心主義（とくにアフリカ中心主義）であり、アメリカの共通文化の存在を否定し、ひいては社会の崩壊を招く危険思想であるとラヴィッチはアサンテを強く批判する。これがラヴィッチのアサンテ批判の基本である。ラヴィッチの多文化主義についての認識は多元論的主張のみが多文化主義的であり、アサンテの主張する個別論的主張は、それとは対立したもので、多文化主義の範疇には入らないとしている。アフリカ中心主義は後者に属するとして、これをラヴィッチは強く批判する。

（2）以下ラヴィッチのアサンテ批判（アフリカ中心主義）の論文を要約すると次のとおりである。

①個別論者はどんな共通文化も合衆国では存在しないし、しかも、それは望ましい文化ではないという否定的主張であり、危険な思想である。

②アサンテは、アメリカ文化は「ヨーロッパ中心的」な文化であり、アメリカで生まれ、アメリカ文化の中で生活していても、アメリカ文化は自分達のものではなく、先祖が、ヨーロッパ人でない者にとっては、敵対的なものとの見方をする。

③個別論の趣旨で最も不快な点は、人種的・民族的マイノリティはアメリカ文化の一部とはならないし、また、そうなるべきでもないということである。つまり、アメリカ文化は白人でヨーロッパ系の人々だけに限られており、非白人、非ヨーロッパ系の人種や民族性が異なる者は、アメリカ文化から疎外され、この国に何世代も前から家族が居住していても、自分が帰属し、また帰属できる文化は、先祖の文化のみだと主張しているのである。この主張は、ヨーロッパ中心主義への批判であるが、しかし、その意図するところは、ヨーロッパ中心主義を批判することで非ヨーロッパ系の人々の自尊心を養うことにある。しかしながら、実際、自尊心を養う方法をどうしようとするのであろうか、疑問がある。とラヴィッチは言う。

④個別論者はアメリカ文化の拡大や、修正には関心がない。彼らは諸集団を和解させること、即ち、集団の境界線を曖昧にしてしまうような交流を拒否するのである。彼らの歴史観は、すべての人は犠牲者か、圧制者のどちらかの子孫となる。そのように分類することで、旧くからの憎しみが煽られ、新しい世代の中で再形成される。ラヴィッチは、これを懸念するのである。個別論の基となる思想は民族分解のイデオロギーと黒人の民族主義運動である。

⑤個別論によって文化を分類すると、アメリカには、アフリカ系、アジア系、ヨーロッパ系、ヒスパニック系、アメリカ先住民の五つの文化がある。しかし、この五つに分類された集団の中に存在する文化、歴史、宗教、言語には差異があるが、それは無視され、また、異集団に属する人々の間のかかなりの数にのぼる結婚、さらに、五つの集団にまたがるジェンダー、階級、性的嗜好、宗教上のつながり、なども無視されている。要するに個別論の五つの幅広い範疇に分類することは不適切であり、無益である。

⑥ 普遍主義をめぐる多元論と個別論は対立している。アサンテは普遍主義について警告しているのである。即ち、「ヨーロッパ中心主義の視点からもたされた、普遍主義の観念に囚われるのはいけない」と批判している。アサンテは著書『アフリカ中心主義』の中で、普遍性という考えはヨーロッパ中心主義的な傲慢さである、として軽蔑する。さらにアサンテは、「アフリカ中心主義のカリキュラムでは、アフリカを学生が勉強する宇宙の中心に置いている。アフリカ系アメリカ人はヨーロッパ中心主義的な枠組みから離れなければならない」という。なぜなら「だれか他の人のモチーフ、スタイル、イメージなどの観点をういて自由に創造することは難しい」からである。そして、アフリカの宗教を信奉し、「彼ら自身の」文化を愛することを勧めているのである。「個別論は、政治的、職業的

な関心をもつ組織や個人が学会、教育界や社会の中で、自民族の勢力を進展させる拠点を強化することを目指して積極的に押し進めている理論であり」、勢いを増し、教育界で野火のように広がっているが芳しくない思想である。ここにラヴィッチの個別論批判の核心の一つがある。

⑦アメリカの政治、宗教、教育、経済の諸制度の形成の淵源は主としてヨーロッパから来た子孫によるものであって、アメリカの政治体制もヨーロッパの思想に基づいて形成されたものである。また、アメリカに居住する人々は常にヨーロッパからの移住者、または、その子孫によって過半数を占めてきた。個別論者は、このような歴史はヨーロッパへの思い入れという人種差別的な偏見から派生したものであるとみており、ヨーロッパからの移民の結果とは認めない。アメリカの教育はヨーロッパ中心ではない。強いていえば「自国中心」であり「アメリカ中心的」であると言ってよい。

（３）公立学校教育についてのラヴィッチの主張

①アメリカ史における学校の役割の変化

ラヴィッチは学校の役割の変化について大要、次のように述べている。建国以来、合衆国の教育は、人種、民族、宗教の問題が存在し、意見対立の原因となってきた。アメリカ史において、「学校は生徒に、技術、知識を教える機関としてだけではなく利益集団が自分たちの価値観を維持し、歴史への判断を改め、また根底から社会を変えるための闘いの場」となってきた。³²例えば、19世紀には、プロテスタント教徒とカトリック教徒が学校においてどちらの立場で聖書解釈を教えるか、また、聖書そのものを学校で使用すべきか否か争った。最近数十年間は、人種隔離や人種差別政策によって生じた悲惨な人種間の抗争があり、社会の人々の間に、また学校においても混乱が生じた。前世紀に公教育から宗教が廃止された。これを契機に、「キリスト教原理主義者たちは、カリキュラムや教科書、図書室の本を攻撃しはじめ、彼らは自らの信仰に基づいた歴史・文学・科学観に反するものには、すべて異論を唱えるのである。」アメリカ社会は多元的で、そのため異集団間の違いと、その圧力が学校に及ばないようにすることは困難であった。価値観の相異は、社会において学校教育をめぐる争いや圧力が生じる。今日でも利益集団は限度を越えて自らの主張を押し進め、そのため公教育が脅かされることになる。

公立学校は、人種、宗教、民族をめぐる論争を無視することで、中立を保とうとした。教育者らは学校が政治的に中立であることを望んできたが、現実には、学校で特定の人種、

宗教、民族に焦点をあわせた方針に沿って教育が行われたため、学校の中立の立場を貫くことはできなかったが、それらの論争の原因となる問題をカリキュラムから除いたり、教科書を最小限の記述にし、無難な解釈で歴史を扱った。1960年代にエスニック・リバイバル運動が起き、それ迄の歴史教科書が批判されるようになった。その理由は歴史に登場する国家的な指導者は、みな白人のアングロ・サクソン系の男性で、その範疇外の人々は無視されたからである。「このエリートだけ扱った伝統的な歴史を、アメリカ社会を同化論に基づいて見る解釈が補っていた。」同化論とは、アメリカという人種の「るつぼ」の中で、主流のアメリカ人と異なる民族的特性を持つ人々は、いずれ、その特性を失ったり放棄するという理論である。1960年末に民族性が研究課題として認められるようになると、教科書は黒人の描写が不正確であるとして攻撃され、その数年後、マイノリティ集団や女性への偏見を取り除くため、教科書はふるいにかけられ、女性、黒人、さまざまなエスニック・マイノリティの歴史について新たな学問的知識が載るようになった。一例をあげると、ジョーダンとリトワック著『アメリカ合衆国』(Winthrop Jordan and Leon Litwack, *The United States*) では「黒人、インディアン、移民、女性、その他の集団の歴史上の経験、・・・最新の教科書は過去に人種差別主義があったことを明確に認め、マイノリティの人々による平等を求める闘いを描写」している。

②ニューヨーク州の高校2年生のアメリカ史のカリキュラム・ガイドへの批判

ラヴィッチは、個別論（アフリカ中心主義）が、先祖崇拜が行き過ぎており、また民族性を高めようとする思想であると、強い懸念を抱いている。ラヴィッチはその一例として、ニューヨーク州の高校2年生のアメリカ史のカリキュラム・ガイドを挙げている。即ち、合衆国憲法の「基礎」として、次のものが挙げられている。

1) 17世紀と18世紀の啓蒙主義思想

2) ホーデノソーニー政治体制

- ・ヨーロッパの知識人（ロック、モンテスキュー、ヴォルテール、ルソー）

および彼らが植民地の指導層に与えた影響

- ・オルバニー連合計画、連合規約、アメリカ合衆国憲法への影響

3) 植民地時代の経験

この中で、ホーデノソーニー体制とは、ニューヨーク州北部に居住する五つ（後に六つ）のインディアン部族が集まった、イロコイ語族の連合で、一人一票制に基づいた首長たちの評議会を通して戦争や民政について意志決定を行っていた。この政治体制を、ニュ

ーヨーク州教育関係者は、ヨーロッパの啓蒙主義思想と同等に扱っているのである。しかも、植民地時代の指導者層、およびヨーロッパの主だった知識人にも強い影響を与えたと提唱しているのである。今日、インディアンの活動家は、イロコイ族連合は合衆国憲法のモデルとなったと信じており、またニューヨーク州教育局は、その考えは正しいと認めている。しかし、他の州はどこも、アメリカ・インディアンをヨーロッパ啓蒙主義思想と対等には扱っていない。

③ニューヨーク州、ソボル特別調査委員会への批判

ラヴィッチは、ソボル特別調査委員会に対して大要、次のように述べている。

1989年、ニューヨークで州の教育委員長、トマス・ソボルの率いる特別調査委員会が

「包括的カリキュラム」という報告書を出した時、個別論に基づく批評が論じられた。ソボルの率いる特別調査委員会は、アフリカ系、ヒスパニック系、アジア系、インディアンの代表4人の専門委員で構成され、彼らが注目したのは、歴史と社会科のカリキュラムであった。1987年にニューヨーク州は、すでにアメリカ史と世界史の改訂を行い、アメリカで最も進んだ多文化的な歴史や社会科のカリキュラムをもつ州の一つとなっていた。この報告は冒頭で「アフリカ系、アジア系、プエルトリコ・ラテン系の各アメリカ人、アメリカ先住民は、何世紀にもわたってアメリカの文化や制度、またヨーロッパ系アメリカ人の世界を特徴づけてきた知的・教育的な抑圧の犠牲者となってきた」と述べ、また、この報告は、ヨーロッパへの嫌悪感で貫かれ、「ヨーロッパ系アメリカ人」と西洋やヨーロッパのものすべてに対し、否定的な判断を下している。

奴隷制や、人種差別という歴史上の犯罪に対して、すべての白人は集団として有罪とされる。1990年2月、ソボル委員長は、歴史のカリキュラムを一層多文化的にするための包括的改訂を慎重な表現で、ニューヨーク州評議会に要請した。そして評議会は満場一致で彼の要請を支持した。ラヴィッチは次のようにも言う。歴史教育で重要なのは「歴史には人種的な誇りを与える根拠はなく、どんな人種も美德は独占できず、歴史の勉強は、・・・誇りでなく謙遜を教えるべきである。」また、公共教育の主要な目標は、一つの国民として共同体を形成、広範で包括的な市民と文化を定義づけることである。さらに、ラヴィッチは、共通文化を拒否したり、自民族中心の視点を通して世界を見ることは、公立学校には求められていないのである、と強調する。

ラヴィッチは、アメリカという一つの共同体について、重ねて強調する。文化論争の今、「教育関係に求められるのは“多から成る一（いち）”（e pluribus unum）という原則に固

執しなければならない。私たちが市民となっているアメリカという「一つのもの」の要求と、アメリカ国民の多様な歴史という「多」の要求と、この両方の要求のバランスを保たなければならない。・・・アメリカという一つの共同体としての意識を維持することも重要である。

この共同体は、私たち皆が帰属している一つの社会であり、一つの文化なのである。」以上、ラヴィッチの主要な主張を記述したが、ラヴィッチの主張の核心は、アフリカ中心主義はアメリカの共通文化を否定し、アメリカ社会を崩壊させる危険な思想と捉えているところにある。学校教育は、将来のアメリカ人を育成するのがその目的である。アメリカは多民族国家であり、多文化の国家である。アメリカ合衆国を構成している民族が個別に自民族中心の学校カリキュラムを要求したら、国民的統合は揺らいでしまう。しかし、この部分で肯定できないのは、ホーデノソーニー政治体制を、ヨーロッパの啓蒙思想と同等に扱い合衆国憲法に影響を与えたとする、ニューヨーク州のアメリカ史のカリキュラム・ガイドと同州教育局を批判していることである。ホーデノソーニー政治体制が合衆国憲法に影響を与えたか否かの議論はあろうが、その政治体制があったという事実は、歴史教科書に記載されて然るべきものと筆者は思考する。

2. ダイアン・ラヴィッチへのモレフィ・キート・アサンテの反論

(1) アサンテのヨーロッパ中心主義的覇権主義への批判

アサンテ³³が最も強く批判するのは、ヨーロッパ中心主義的覇権主義である。

アサンテは大要、次のように述べている。³⁴

即ち、ヨーロッパ人は、1480年代以降、世界の情報、事物の命名、概念や解釈を広める領域等の知識を掌握してきた。これが、ヨーロッパ中心主義的ヘゲモニーである。アサンテがこのヘゲモニーを批判する理由の一つは、教育の領域に影響を与えていると捉えているからである。例えば、学校における学習の中に、他の文化に関する情報を取り入れるような提案、つまり、カリキュラムのあり方を検討しようとする動きは一蹴しようとする。こうしたところに、ヨーロッパ中心主義のヘゲモニーが支配しているのである。アサンテは、共通のアメリカ社会は存在しているが、共通のアメリカ文化は存在しないと主張する。あたかも共通の文化であるかのごとく、押しつけられたヘゲモニー文化ならば存在していると言う。彼は「多文化的」という言葉の意味は多くの文化があるということだと

主張する。

アサンテは、多文化教育を正しいというとき、多くの文化が存在しているということが前提であると言う。ラヴィッチにとって「多くの文化」を、如何に調和させるかという問いを目前にしたとき彼女にとって唯一の方法は「大きな」白人文化のヘゲモニーの下に、多くの「小さな」文化を押し込めることであると、アサンテは批判を込めて言う。つまり、ラヴィッチが多文化主義と言っている意味するところのものは、ヨーロッパ的な理解の枠組みの内に、他の文化を受け入れることなのである。多文化主義をめぐる議論の境界についてアサンテは、カリキュラムのヨーロッパ中心主義ヘゲモニーを何としても維持しようとする人々と、ヒエラルキーのない文化的多元主義を信奉している人々のとの間にあり、ラヴィッチは前者の立場を弁護していると言う。

（２）教育における多文化主義

アサンテは、教育における多文化主義は「教育体験に知識の総体である多様な文化的遺産を反映させる」べきであるという意味であると主張する。この課題は、教育界としては、教師自身の課題として、アフリカ系アメリカ人、先住アメリカ人、ラテン系、アジア系の歴史体験について、さらに一層、知る必要があると言う。また、アサンテは教育に関してさらに言えば、アフリカ系アメリカ人による教育を求める闘いは公教育の設立から、文化多元主義を体系的に取り入れるようカリキュラムを改革する近年まで、この間、その中心にあったのは、アフリカ系アメリカ人、の視点から捉えた民族のあり方であり、また、ラヴィッチがアフリカ中心主義は自民族中心的であると批判するが、アサンテにとってアフリカ中心主義は、ヨーロッパ的（白人的）な人間理解、歴史認識、人種観に対する拒否であり、アフリカ中心主義的の主張も、アフリカ系アメリカ人の視点から捉えた「民族のあり方」であると言う。

アサンテは「われわれは教室で、特定の項目および単元をアフリカ関係のそれらに割り当てることを求めているのではなく、すべての項目、すべての単元にアフリカ系アメリカ人研究の成果が浸透することを求めているのだ」と言う。アサンテは、カリキュラムについて、カリキュラムの本当の統一性は〔アフリカ的物の見方の〕浸透によって生まれるのだと主張する。正確で真実な情報を学ぶことによる派生的な効果をみると、「白人の学生には他の文化が成し遂げてきたことを学ぶと、高慢な態度をとらなくなり・・・アフリカ系アメリカ人も、アフリカ人の業績について新しい情報に接すると自分自身に対する変化が

現われるかもしれないのである。」真実で正確な情報は、副産物として人々の態度に変化を起こさせるが故に「アフリカ中心主義者は、常に正確な情報の提供を求めてきた。アフリカ中心主義は自民族中心的なカリキュラムを求めているのではない。」とアサンテは主張する。これがヨーロッパ中心主義と異なる第一の点である。

「ヨーロッパ中心主義はヨーロッパを高く評価し、それが普遍的に通用するかのように考える。その規則、慣習、そして法律や力の権威が、ヨーロッパ中心主義を唯一の正しい見方であると押しつけるとき、これは人種差別につながるのである。」とアサンテは言う。アサンテは、ラヴィッチがニューヨーク州のカリキュラム・ガイドに対して、それが合衆国憲法に思想的影響を与えたものとしてホーデノソーニー連合を、ヨーロッパの啓蒙思想と並んで挙げていることに納得できないことを指摘し、ホーデノソーニーが、合衆国の新しい政府について検討した際に、政治構想の「議論の一要素であり、アメリカ政治体制の形成に寄与した。」ことは理解できるはずだと言う。ラヴィッチが納得できないのは、白人のヘゲモニーを信奉しているためで、白人は白人以外から政治理念を学ぶことはないと言う前提があるからである。アサンテは、カリキュラムをめぐる論争は、合衆国の将来の在り方をめぐる議論であると捉え、ラヴィッチのように現状維持を支持する人々は多文化主義に対して「白人的な理解の枠組み」の維持を望むであろうし、合衆国に共通文化は存在しないが、共通文化を得るために努力は続けられ、多くの困難はあってもすべてのエスニック集団と有効なカリキュラム作りのための参加が得られるならば、その可能性は高くなると主張する。そして、そこから得られるカリキュラムは誠実さと正確な認識によって得られると主張する。

3. ラヴィッチのアサンテへの反論

ラヴィッチはアサンテに対して反論したが、その反論は次のとおりである。³⁵

(1) アサンテらの自民族中心主義のカリキュラムが生徒の自尊心を高めるとは主張していないとするアサンテの反論は事実と異なる。「歴史の勉強とは祖先の賛美ではなく過去に起こったことを理解し、それを全体像において把握することでなければならないはずだ」。

(2) ヨーロッパ中心主義の思想は、過去において黒人の歴史的体験や業績をカリキュラムから除外していたという事実のように批判される部分もあった。しかし、ヨーロッパとアメリカの文化的、政治的、および商業上のつながりを無視することはできない。アサン

テがこうした事実を否定するのは真実の否定である。

(3) アサンテは、真実は権力者によって決定されるというが、真実とは、証拠に立脚し、常に検討され、修正されるべきものである。

(4) アサンテの言うアフリカ中心主義は、過去の白人優越主義に黒人優越主義が取って代わるだけであり、アサンテらの自民族中心思想は、社会を分裂させる思想である。

(5) アサンテと私〔ラヴィッチ〕の間には、真実とは何か、どのように認識するかに関して意見が異なる。

以上第一節では、ラヴィッチとアサンテの主張をみてきたが、筆者が両者の議論で痛感するのは、主張の隔たりが大きいことである。また、議論の核になっている「共通文化」の定義づけの必要性があることである。第3章ではこれらを含め、さらに吟味してみることとする。

第2節 アーサー・シュレジンガー・ジュニアのアフリカ中心主義批判

1. 合衆国の人口構成の変化と民族性信仰の興隆

シュレジンガーは著書『アメリカの分裂』において、大要次のように述べている。

第二次世界大戦は、西欧の植民地諸帝国を解体させ、世界で民族的人種的闘争心を高めた。合衆国においては、新立法により、南アメリカ、アジア、およびアフリカからの移民が増加した結果、アメリカ合衆国は混血化も進み、人口の構成内容は変化が生じた。建国以来、合衆国は「人間の新しい人種」という歴史的目標に向かってすすんできたが、今日、その歴史的目標は、非イギリス系白人、非白人系少数派民族の人々の中に、民族性の信仰が生まれ、それが取って代わったのである。この民族性意識の噴出は、良い結果をもたらした面もある。それは、アメリカ文化は、イギリス支配の時代には、見下げられ無視されてきた少数派民族の業績に対して認識しはじめたことである。アメリカ史上の「市民権革命は、・・・東欧や南欧からの “新しい移民”—イタリア人、ギリシヤ人、ポーランド人、チェコ人、スロヴァキア人、ハンガリー人等により、民族的自己同一性の新しい発想を刺激することとなった。」いま一つの要因が、「根源（ルーツ）への積極的な情感を強力に育んだ。すなわち、それはこの国の将来的展望についてのアメリカ的楽観主義の衰微にほか

ならない。二世紀にわたり、アメリカ人は、自分たちの生活よりは子供たちの生活のほうが良くなるにちがいないとの確信をもっていた。」、ところが、国の衰微が予感されることもあって、アメリカ人は、今や、将来に目を向けるよりも、一層過去を振り返るようになり、民族性重視の風潮の台頭はアメリカの未来に対する自信喪失の兆しでもあったと、シュレジンガーは言う。

2. 民族性重視の思想に対するシュレジンガーの批判の基本

新しい民族本位の信条の「根底にある基本的考え方は、アメリカが個人から成る国ではなく、集団の形成する国であるということ、民族性こそが大部分のアメリカ人の自己確認のできる体験であるということ、民族としての結合は永遠に消し去れないものであること、そして、民族的集団への分割がアメリカ社会の基本構造と、アメリカ史の基礎的意義を確立するものだ」ということである。ここにシュレジンガーの、民族重視の思想に対する大きな懸念があり、批判の基本があるのである。

シュレジンガーはさらに、この思想の基本的考え方の意味するところは、すべてのアメリカ人を民族的・人種的基準に従って分類しようとするのだと指摘する。シュレジンガーは、この民族論的解釈に危機感をもつ。すなわち、民族論的解釈は、アメリカの歴史理論つまり、アメリカを独自の自己同一性意識をもって変化していく国として見るのではなく、この新しい民族論的解釈は「多種多様で、異質な複数の自己同一性を保持していく国であるという、意識がますます強くなる。・・・アメリカは多かれ少なかれ民族的性格の中に深く根付いている集団によって構成されている国であるとの自己認識が強化される。多民族主義の信条は、歴史的な目的を捨て去り、同化を分裂に、統合を分離に置き換える。そして、統一（unum）を見下して、多数（pluribus）を賛美する。」シュレジンガーが『アメリカの分裂』を世に出そうとし、深い憂慮の念を抱かせた根拠の一つはここにあるといえる。筆者が注目しておきたいのは、アサンテらのアフリカ中心論に、不同意または批判する黒人学者が存在することである。

すなわち、シュレジンガーによれば、黒人歴史家の長老、ジョン・ホープ・フランクリンは、「黒人の学者は彼が住む社会の改善に協力するという明確な責任をもっている一方で、無闇に強硬な主張をすることと、最高の学問水準を維持することのあいだの違いを理解しなければならない」という意見をもっている。また、デューク大学のヘンリー・ルイス・

ゲーツの意見はアフリカ中心論を懐疑的にみており、アフリカ中心論は①あいまいな特質であり、②文化にせよ、そのどの種類のものも、同じ価値を具有している。③自分は、アサンテや、こうした人々と同じ立場のものではない、こうした人々とは、文化多元論の主唱者ではなく、黒人民族中心主義の主唱者である。

3. アフリカ中心主義思想の害およびアメリカの共通文化

シュレジンガーは、アフリカ中心主義思想の及ぼす害とアメリカの共通文化について次のように述べている。(1) 現実には、彼らはアフリカ文化よりも、アメリカ文化にはるかに深く組み込まれている。(2) 彼らの歴史は西欧の民主主義的伝統の一部であって、それに代替するものではない。(3) 彼らを西欧の外側に位置づけようとするアフリカ中心主義思想家たちほど黒人アメリカ人に害を及ぼすものはない。

アメリカの共通文化について、ダイアン・ラヴィッチは「逆説的に見えるかもしれないが、合衆国は、複数文化からなる共通の文化を保有している」と言っている。それが合衆国の統一化を目ざす、政治的理想が、かくもたやすく、また、気持ちよく、社会的・文化的価値観の多様性と共存している理由なのである。ラヴィッチが論文「多文化主義一多から成る多」の中で、つながりのない諸集団の寄せ集めでなく、結集の絆こそが、一つの国民たらしめるかを歴史が理解してくれるはずだ、と信じている点も、アフリカ中心主義者らから問題とされる。「民族性崇拜は、わが共和国を諸個人から成る、政治組織体としてではなく、別個で不可侵な諸文化の寄せ集めとして規定することになるのだ」とシュレジンガーは懸念を示す。また、シュレジンガーは「アフリカ中心主義」の思想は「結合の緊密な社会という理念を危うくし、合衆国の共通の理想への傾倒を分かち合うという考え方を覇権主義的であるとして拒否する」と指摘する。

シュレジンガーは、アメリカ人を結集させてきた要因について、アメリカ人は共通の民族的起源を欠いているが、結局、民主主義と人権の理想がアメリカ人を結集させたとし、この理想は、現実には実践と原則のあいだにギャップはあったが、そのギャップを埋める方向へ、われわれを努力させてきたのであると主張する。「合衆国は民族、宗教、政治の境界線を越えた理想を体現している。さまざまな人種、言語、文化をもつ人々にとっての共通の自己確認を創り上げるという実験なのであり」今日まで築き上げてきたアメリカの統合は、アングロ・サクソンの性格をもっていたことは事実であり、それは避けられなかつ

た。しかし、もはや、現在の合衆国は「アングロ・サクソン支配のもとでの営為ではない」と言う。

ここには、[アフリカ中心主義] 批判のアメリカ史の誇りと抛り所を見ることができる。

4. アフリカ中心主義の問題点

[アフリカ中心主義] の基磐は、独裁と迷信、部族意識と狂信性をその基盤にもつとシュレジンガーは厳しく指摘する。アフリカ中心主義者は、西欧の帝国主義が奴隷制を廃止するまで、奴隷制を続けてきたのであり、現在に至っても女性を従属的地位にとどめており、彼らは、人権を圧制や極度の野蛮さで踏みにじってきたのである。これに対し、西欧的価値は、研究の自由や芸術的創造の自由である。彼らが西欧文明に罪過の自覚を促すというのは明らかに理に反すると彼は主張する。民族中心論者（アフリカ中心主義者）たちは、その影響力を行使したところがある。すなわち、（１）彼らは合衆国が古くからの「同化」という理想に対立する立場をとってきた。（２）合衆国が「個人の自己確認を中心に考えるのではなく、集団を単位として考えることを求め、政治体制の基本を個人の権利から集団の権利に移すよう呼び掛けるのである。」さらに彼らは合衆国を一段と分裂した社会に転形させるという点で彼らにとっては前進を遂げた。さらに彼らは「黒人の抗議と白人の有罪意識との強力な組み合わせによって、開かれる機会を要求するよりもむしろ、自分たちを犠牲者として認識し、口実を重ねて生きていくよう、少数民族を励ましてきたし、社会に非難と怨恨の雰囲気をかもし出し、アメリカ生活の分裂を著しく進めたのである。」とシュレジンガーは指摘する。

また、シュレジンガーは、アメリカ史の核の一つは、さまざまな人種、言語、文化をもつ人々にとっての共通の自己認識を創り上げるという実験はアメリカ人自身が、この理想を目標として信じ続けるか否かが、この目標の成功のカギを握っており、この目標に背を向けるのであれば、合衆国の将来は①国民的共同社会の解体か ②アパルトヘイトか ③バルカン化か ④それとも部族社会化であろうか、と不安を隠せない。さらに、彼は、「西欧の伝統は進歩の障害であり、人類にとっての災いであろうか。ヨーロッパの遺産から脱却することが、アメリカにとっても、世界にとっても本当に良いことなのか」と疑問を呈する。

シュレジンガーは民族中心論者たちは少数民族の子供達を、アメリカ社会の外に置くよ

う考案された、民族中心的、アフリカ中心的、二言語併用的なカリキュラムを公立学校に押しつけ、少数民族集団の若者には、西欧の民主主義的伝統は役立たないと告げてきたと言う。つまり、民族中心論者たちは、合衆国における非同一化の動きをしているというのがシュレジンガーの認識である。

5. 「アメリカの歴史の動きを逆転」 させるアフリカ中心主義

シュレジンガーの主張で、極めて重要な指摘がある。それは、民族性崇拜はアメリカの歴史の動きを逆転させたという点である。すなわち、民族中心論者たちは、多数集団と共に共通の努力をすることに無関心であり、それよりも、白人の抑圧的、家父長的、人種差別的、性差別的、階級的な社会からの、自らの疎外を宣明にすることに関心をもつ、少数民族派の国、または、その代弁者たちを作り出しつつあることである。歴史学者である彼が、民族性崇拜は、アメリカの歴史の動きを「逆転」させたと認識したことは、アサンテらの多文化主義急進派の動きを極めて深刻に受け止めていることが分かる。

シュレジンガーが、「アメリカの歴史の動きを逆転」させたと指摘する社会の変化の先にあるものは何かについて、仮定の予測の範囲内であるが、彼は（１）「社会が固定的な民族性を契機として分裂すれば差別的迫害の文化を生み出し、興奮し易い感受性を伝播させることになる。」（２）「声高で目立った少数派が彼らの集団一民族的であろうが、性的、宗教的であろうが稀には（共産主義者やファシストのように）政治的であろうが一第一義的な忠誠を誓うときには、この多様で御し難い社会を結合させる、決して強靱とは言えない国民的自己確認にとって脅威となる。」と言う。

6. アフリカ部族の基盤

シュレジンガーはアフリカ部族の基盤、独裁と迷信、部族意識と狂信性とを切り捨てる。「西欧がアフリカに侵入するはるか以前から、族長の個人的権威を神聖化し、他のものの服従を強制していた、部族主義的な世襲的文化においては、いずれにせよ、その根源を民主主義が突き破るということは困難であつたろう。」と言う。また、彼は、アフリカの伝統にとっては、競い合う政党、独立の司法組織、自由な言論と出版、法の支配など、いずれも異質のものなのである。と言う。アルジェリアの女性のベール着用から解放したのは、

アルジェリア人ではなく、フランス人であり、中国の学生たちが天安門で民主主義を求めて叫び死んでいったが、その時、彼らが手にしていたものは、孔子や仏陀の肖像画ではなく自由の女神の模型であった、と言う。

7. アメリカの自己同一性と歴史の意義

合衆国は多元的社会である。多元的社会であるが故に直面している問題は、民族中心論者たちの主張と活動である。「大部分のアメリカ人は依然として、自らを何よりも第一に個人とみなし、二義的ないしは些細な意味で或る集団に属する存在と考えている。」³⁶ シュレジンガーはアメリカの自己同一性について、次のように述べている。

アメリカの自己同一性は、決して固定的、最終的なものではなく、常に形成の過程にある。今迄、人口構成における変化は、常に国民的思潮の変化をもたらし、今後も続くであろうと言う。³⁷ また、シュレジンガーは歴史の意義について、歴史は国民的自己確認の意識を育む可能性をもつ。その歴史は、われわれの習俗、伝統、および諸規範の中に錨をおろしている。

自分たちの歴史の方が良いと信じ、その故にわれわれはそれによって生き、またそのために死ぬのであると言う。³⁸ これが、シュレジンガーの歴史観である。

アメリカが今、直面している多元的社会の故に生じた問題は、アメリカ合衆国が保有している長所を確認し、その長所、すなわち、この合衆国を団結させる結合の絆、つまり、共通の理想、共通の政治機構、共通の言語、共通の文化、共通の運命を断ち切ることなく、今迄持ち続けてきた、諸文化、諸伝統の正当性を如何にして立証するかが課題であり、加えて、その課題はアメリカ国民の多様性への正当な評価と、個人の自由、政治的民主主義、および人権と言う西欧の偉大な統一化の思想に対する正当な重視とを組み合わせることである、³⁹ とシュレジンガーは強調する。そしてアメリカ人について、彼は、この新しい人間はどういう存在なのか―それは、あらゆる国籍の個人が融合し、新しい人種が形成されている―という、それが、シュレジンガーが描く最善の希望であると述べている。⁴⁰ シュレジンガーが描くアメリカ合衆国の究極の理想は、合衆国を形成する多様な人種の融合ではあるが、筆者は彼が文化多元主義の擁護者であり非白人を評価せず、無視してきたことは否定できないと思う。

第3節 ロナルド・タカキ⁴¹の主張

1. 合衆国における人口構成変化予測と知識人の意見

(1) 1990年に『タイム』誌は、「近いうちに白人アメリカ人が少数民族集団になる日がくるだろう」と告げた。2056年までに過半数のアメリカ人は祖先を辿ると「アフリカ、アジア、ヒスパニック世界、太平洋諸島、アラビアに、つまり白人ヨーロッパ以外のほとんどの土地に」ゆきつくことになるろうと、述べた。⁴²タカキは「現在明らかになりつつあるこの人口の多様性は、アメリカの自己認識と文化に関する基本的な問題を提起している。」⁴³と言う。また、タカキはアメリカ国民の過半数を非白人が占める国にアメリカ合衆国がなることの意味について、それは国民精神にとって、また、自分自身と自分の国についての個々人の意識にとって、それが何を意味するのか、つまり、アメリカ人であることを個々人がどう考えるかであると、指摘する。⁴⁴

タカキは、白人が少数派になるとの予測を前にして、合衆国の国民的な自己認識と、国民としての将来について、とまどいを多くの人が感じていると言う。タカキは、ここで二人の学者の意見を取り上げている。一人は『アメリカン・マインドの終焉』の著者、アラン・ブルームである。ブルームは合衆国の将来の不確実さから、西欧文明の優越を再確認しようとした。ブルームは、文化的多様性に対する知的反撃の指導者といわれている人物であり、多文化主義に否定的である。

彼の見解は、学生についてであるが、大学に入学する学生は「未開」である。大学には、この学生たちを「文明化」する責任が先ずあるという。彼は、一流の大学に「大勢の黒人学生がいる」と述べて、人種関係における「一つの失敗」一黒人学生が「消化できない」でいること一を嘆く。また、黒人学生は、ほかのすべての集団のように、溶け合っておらず、彼らが黒人として「民族的」になってしまったことが問題であると主張する。「このような分離主義は『異文化研究』と一緒に『黒人研究』を並べてカリキュラムを汚した大学側の甘やかしによって強化された。唯一の解決策は『古きよき古典につく方法』であるとブルームは主張する」。⁴⁵もう一人はE・Dハーシュである。彼はアメリカが「バベルの塔」になりつつあるのではないかと憂えている。彼は文化の多様性はアメリカの社会組織を引き裂くおそれがあるのではないかと懸念をもっている。

ハーシュは合衆国には、もっと凝集力のある一つの文化、もっと同質的なアメリカを切

望していると、タカキは言う。⁴⁶ハーシュは「もし、われわれが、一（いち）か多かを選択しなければならないとしたら、多くのアメリカ人は統一の原理を選ぶであろう。なぜなら、統一の原理なくして、一国民として機能できないからだ」と。このばらばらの状態をただす方法は「不利な条件にある子供たち」を文化的に変容させることだと、ハーシュは論ずる。彼は、この子供たちが知る必要があるのはなにかと問う。それは「わが国民の共同社会のなかで、われわれが相互に効果的に意見を伝達し合うことを習得できるのは、ただ共有するシンボルを蓄積し、そのシンボルが表わす共有の情報を蓄積することによってのみだ」とハーシュは答える。彼は文化の多様性はアメリカの社会組織を引き裂くとの懸念をもっている。

タカキは、彼は多文化教育の価値を認めているが、子供たちにアメリカの教養文化を確実に身につけさせなければならない、学校の責任について、その責任を解除したり、または、干渉は許されるべきではないと、主張する。ハーシュは用語の長いリストを提示しているが、少数民族グループの歴史用語の多くは、そのリストから除外されているとタカキは指摘している。⁴⁷ブルームとハーシュは、彼らが、アメリカの分断化とみなしているものに、守勢の立場から反撃しているのが特色であるが、一方、他の教育者の多くは、アメリカ人の偏見を取り除く一つの機会として、われわれの多様性について応答しつつあると、タカキは言う。⁴⁸

この学校教育に関連した意見として、タカキは1990年に、ニューヨーク少数民族作業班は、文化的に多様な教育の重要性を強調したと述べ、また、『ニューヨーク・タイムズ』紙は「この問題は、本質的にわが国のモットーである『多様のなかの統一』の、一（いち）と多の両次元をどう扱うかである」⁴⁹と述べたことを、指摘している。

（2）タカキは、大学の新しい動きについて取り上げている。それは、東はニューハンブシャーから、西はバークレーに及ぶ合衆国の全国の大学は卒業必修科目として、アメリカの文化的多様性を設けたことである。タカキは、二つの大学を取り上げ、多文化教育について必要性を理解し、実施し始めたとしている。一つは、ウイソコンシン大学で、学長のドナ・シャララは「すべての学生は、アメリカ人として、われわれの人生で出会ういくつかの独自の文化の起源と歴史についてもっと沢山知る必要がある」と言う。二つめは、人口の98パーセントを白人が占めているミネソタ州にあるミネソタ大学でさえ、学生は民族研究のコースをとることを要求されているという。多文化主義の重要性について、フ

レッド・ルカーマン学部長は、「全国民の大学として、ミネソタ大学は、全国民のカリキュラム、つまりアメリカの諸国民のすべてを含むカリキュラムを提供しなければならない」。ルカーマン学部長は、さらに、「卒業後、多くの学生はシカゴやロスアンゼルスのような都市に行くのだから、人種的多様性について知っておく必要がある。」と言う。彼は多くの教育者は、多文化主義には、知的な目的があるとし、多文化主義的カリキュラムは諸集団の観点、多角的な視点を通してできごとを見させてくれる。それによって、「われわれは、一段と包括的なアメリカ史の理解に到達することを可能にする。」と述べている。

(3) タカキは、大学の新しい動き、つまり多文化主義への理解がすすむ一方で、アメリカ合衆国における、「国民としての自己認識とカリキュラムの内容をめぐる、以上のような論争の火に油を注いでいるのは、アメリカの深まりゆく人種上の危機である」⁵⁰と指摘し、その兆候は至る所に現われていると憂慮の念を吐露している。タカキが「その兆候」と認識したものについて彼の著書から取り上げてみる。タカキが挙げたのは、①デトロイトでのヴィンセント・チン殺害事件（日本車の進出により職を失ったと思いこんだ労働者が日本人と誤認して中国系のアメリカ人ヴィンセント・チンを殺害した事件）、②フラットブッシュでの韓国系食料雑貨店に対する黒人のボイコット（黒人女性が万引きを疑われて店員から暴行をうけたことに反発した黒人住民の不買運動）、③キャロル・スチュアート殺害（白人の夫による、黒人妻の残酷な殺害事件はボストンでの社会的興奮状態を生じさせた）、④ウイスコンシン州の湖沼での部族の漁業権をめぐるインディアンと白人釣人との衝突（インディアンの生活のための漁業権を、スポーツとして釣をする人々が侵害したことから起こった）、⑤ブルックリンのクラウン・ハイツでのユダヤ人と黒人の衝突、⑥ダラスでの仕事と教育財源を求める黒人とヒスパニック系住民との争い、⁵¹ タカキは、これら人種間の緊張状態が、多文化主義をめぐる論争の火に油を注いだと認識し、深刻に受け止めたのであろうと、筆者は理解した。

次にタカキが記述している争動は、人種間の憎悪をあらためて考えさせ、また民族的多元主義について、新たな問題を投げかけた。それは、1992年4月29日の夜、ロスアンゼルス全地区が、大爆撃を受けた都市のような惨状を呈したのである。原因は、4人のロスアンゼルス市警の警官がロドニー・キングに加えた暴行に対して、無罪が評決されたことへの黒人の怒りが爆発したものである。タカキは人種関係が最悪の状態に陥ったと述べている。⁵²

この争動では大勢の人々が殺され、負傷者は2千人を越え、1万2千人が逮捕された。約10億ドルの価値のある財産が破壊された。タカキは次のように述べている。憎悪の本質はなにか、「他者への憎悪に根ざした集団的自己認識の深くて、おそらく根源的な必要性があるのだろうか。民族的多元主義はアメリカにとって可能なのか」と。⁵³タカキは続けて「この争動でテレビのリポートは、30秒間流される資料映像の繰り返しを一步も出ていなかった。新聞記事は、大半が人種的な反目と現在の都市の不安な状態についての表面的な記述であった。」タカキは、そこに欠けているのは歴史的背景だと指摘する。さらに「われわれの多様性とはなにを意味するのか、そして、それはわれわれをどこに導いていこうとしているのか。ロドニー・キング後の時代に、われわれはどうやってそれを解決するのか」と、自ら彼は問題を設定し、次のように述べる。

「アメリカ社会の多種の民族集団にとって、決定的な方法は相互に理解を深めることは確かである。お互いに相手の文化と歴史と経済についても学ぶことなくして、どうして相互理解を達成できるだろうか」。そしてタカキは強調する。「われわれの民族的多様性についての知識を共に分かち合うこのような必要性は、新たに重要な度を加え、また一層、正確な歴史を追及する緊急度をさらに増した」⁵⁴と強調する。タカキの著書『多文化社会アメリカの歴史』を著す動機となったのが、この認識であると筆者は理解する。タカキは、既成の学問がアメリカをあまりに狭く定義しすぎる傾向があったと言う。⁵⁵そういう認識が現在、かつてないほど高まっていると言う。

例えば、オスカー・ハンドリン (Oscar Handlin, ハーバード大学教授、アメリカ移民史学の権威、1915年ニューヨーク生まれ) は、研究書『根こそぎにされた人びと (The Uprootd)』の中で、その副題である「アメリカ国民を形成した大移住者群の叙事詩的物語」で述べている。アフリカ、アジア、ラテンアメリカから「根こそぎにされて」きた人々および「アメリカ国民」の形成を手伝った他の「大移住者群」を除外しているのである。⁵⁶「狭く定義しすぎている」とはこういうことであると筆者は解釈する。また、アーサー・M. シュレンジンガー・Jr. の著書『ジャクソンの時代』は黒人とインディアンを考慮に入れていない。この著書には、この時代の歴史を刻む二つのできごと、すなわち、ナット・ターナーの反乱およびインディアンの強制移住について言及していないのである⁵⁷。タカキは、それでもシュレジンガーとハンドリンの功績は「王侯や大統領よりむしろ庶民の研究への道を開いて、新鮮な修正論を提供してくれた」と言う。

ハンドリンは『根こそぎにされた人びと』の序文で「アメリカにおける移民の歴史を書

こうと思ったら、移民たちこそが、アメリカ史だということに気づいた」⁵⁸と述べている。この民族集団の歴史こそ、アメリカ史だと認識したことは、筆者はきわめて重要な意味をもつと思料する。この民族集団の歴史こそ、アメリカ史とする認識がもたれるようになると、この分野では、一層包括的な学問研究が花開いた。そのいくつかを挙げてみると、①アーヴィング・ハウ『わが父たちの世界—東欧系ユダヤ人のアメリカへの旅』、②ディー・ブラウン『わが魂を聖地に埋めよ』、③アルバート・カマリーリヨ『変わりゆく社会におけるチカノ』、④ローレンス・レヴァイン『黒人文化と黒人意識』、⑤ユウジ・イチオカ『一世—日本人移民第一世代の世界』、⑥カービ・ミラー『移民と亡命者—アイルランドとアイルランド人の北米への脱出』などである。⁵⁹しかし、タカキは、これらの書物について、次のように述べている。

これらの書物とこれに類似した書物は「アメリカ社会を断片化し、それぞれの集団を別々に、他の集団や全体から孤立させて研究している。」タカキは、「わが国の特定の断片を詳しく研究する一方で、それらの断片が構成している豊かで複雑な全体像を見るために、うしろにさがらねばならない」と言う。そして「必要とされているのは新鮮な視覚であり、比較史的観点からみたアメリカの過去の研究である。」⁶⁰と強調する。

(4) タカキは、本書『多文化社会アメリカの歴史』において、合衆国の諸集団の歴史記述によって、多文化社会アメリカの実態に迫り、以て、アメリカ合衆国を築いて来た多種の民族に目を向け、歴史形成に寄与した事実を正当に評価する視点の重要性を強調する。筆者は、タカキの主張の根拠となっている、本書に取り上げられた6民族集団の歴史を略述し、彼が本書序文で述べているように、彼ら諸集団の経験が、一層包括的な多文化主義の脈絡のなかで提示されているかみることとする。

①アフリカ系アメリカ人は、アメリカ合衆国の歴史を通じて中心的な少数民族であったとタカキは言う。彼らは1619年に、はじめて奴隷船でアメリカへ連れてこられた。最初の20人のアフリカ人は奴隷ではなかったかもしれない。彼らは、むしろ、白人労働者の大半と同じように、多分年季奉公人であったろう。タカキは、アフリカから奴隷への転換はアメリカの奴隷制度の「かくされた」起源の物語であると言う。黒人奴隷制度を設けることがいつ、如何にして決定されたか。現実には、人種上の重要な意義を有していた。しかし実際は白人社会内部での階級闘争によって条件づけられていたと、タカキは言う。この奴隷制度が確立されたことにより、その後、幾世期間にわたって、重大な結果をもたら

すことになったと、タカキは言う。

19世紀中、アメリカの奴隷制をめぐっての政治の嵐は、アメリカを破滅直前にまで追い込んだ。すなわち、南北戦争と奴隷解放以来、人種隔離、公民権、アンダークラス（最下層階級）、差別是正措置等々は、アフリカ系アメリカ人との関連で定義され続けてきた。彼らは公民権運動の先頭に立ってきた。彼らの闘争は、自由の原理に捧げられた国としてのアメリカの道徳的な未来像を、たえず思いださせてきたと、タカキは言う。⁶¹

②アジア系アメリカ人は150年以上もの間この国に住んでいるのである。ということは、多くのヨーロッパ人移民集団よりも前から住んでいたのである。しかし、「別の岸边」からきた「異邦人」として、「異教徒」で同化不能な人という固定観念で見られてきたと、タカキは言う。まず、中国人が「金の山」を探し求めて到着した。中国人におこったことは、日本人、韓国・朝鮮人、フィリピン人、インド人だけでなく、ヴェトナム人やモン族のような東南アジア難民の受け入れに影響したのである。

1882年の中国人排斥法は国籍を理由に移民の入国を禁止した合衆国における最初法律であった。この先例は後にイタリア人、ロシア人、ポーランド人、ギリシヤ人のようなヨーロッパ系移民集団の移民制限措置の基礎となったと、タカキは言う。⁶²日本人は自分たちがアメリカで築き上げたものが入国承認にはつながらなかったことを、第二次大戦中に、イタリア系アメリカ人やドイツ系アメリカ人と違って、強制収容所に入れられたことにより悟った。彼らの3分の2はアメリカで出生したアメリカ市民だった。今日では、アジア系アメリカ人は人口増加のもっとも著しい民族集団になっており、黒人やチカノ、生活保護をうけている白人、などの「模範的少数民族」としてマスメディアの注目の的になっていると、タカキは言う。⁶³

③チカノは、数の上でアフリカ系アメリカ人をしのぐと予測されている。ヒスパニック人口の中で、最大のグループである。彼らは、アメリカ・メキシコ戦争（1846－48年）で、講和条約（グアダループ・イダルゴ条約）の結果、両国間の国境線が動かされ、「占領された」メキシコにいた人々は突然に「自分の生まれ故郷の土地」で「異邦人」になった。⁶⁴タカキはチカノの過去はアメリカの西方への膨張と切っても切れない部分であったと言う。また、チカノはインディアンやアフリカ人、スペイン人を祖先にもつ混血の人々が大半で、現在、合衆国南西部地方の最大の少数民族集団であり、この地方の文化および社会を著しく変えてきたとタカキは言う。

④アイルランド人の歴史はそもそもの発端からアメリカの過去と結びつけられていた

とタカキは言う。というのは、アイルランドはイギリスのもっとも初期のフロンティアだった。イギリスのアイルランド征服は、アメリカへの入植よりも前に行われた。また、アイルランド人はイギリス人によって「野蛮人」と最初に呼ばれた集団だった。⁶⁵ 19世紀中、アイルランド人は中国人と同様にイギリスの植民地主義の犠牲者であった。すなわち、中国人はアヘン戦争の荒野から逃げ出し、アイルランド人は「イギリスの圧制」によって、故国から押し出された。アイルランド移民は厳しいプロテスタント社会に定住しようと努めるカトリックのグループを代表してアメリカの排外主義者の敵意の標的にされた、とタカキは言う。アイルランド移民は、のちにイタリア人、ポーランド人、南欧や東欧出身の諸集団が共通して味わうことになる、さまざまな経験をあらかじめ「試演」していたとタカキは言う。しかし、彼らには利点があった。

それは、1790年、帰化法が「白人」だけに市民権を与えるという利点である。彼らは、アメリカ社会の主流に入りこむ際、アイルランド流の「民族的」戦略をつかった。それは、彼らは政治権力を手に入れるため、あるいは熟練工の職を独占するため、中国人や黒人を犠牲にして「アイルランド人」の団結を押し進めたとタカキは言う。⁶⁶

⑤ユダヤ人は、ロシアにおける大虐殺と宗教的迫害を逃れ、異教徒のアングロ・サクソンの世界へ向かった。アメリカは彼らにとって約束の地を意味していた。この未来像は、ユダヤ人を自分自身のためではなく他の抑圧された集団のために、とくに黒人のために闘う方向へと向かわせたとタカキは言う。⁶⁷ 1917年のイーストセントルイスにおける人権暴動のあと、ニューヨークのイディッシュ語新聞『フォアワード』紙は、この反黒人暴動をロシアにおける1903年のユダヤ人大虐殺と比較して、「キシネフとセントルイスー同じ土壌、同じ人びと」と書いた。

今日、ユダヤ人は合衆国において非常に成功した民族とみられ、その原因はなににかについて、アーヴィング・クリストルやネーサン・グレーザーのような新保守派の知識人によって、次のように読みかえられている。すなわち「もしユダヤ人たちが福祉や差別是正措置を受けずに自助と教育によって貧乏から主流へと自らを向上させることができたのだとしたら、どうしてそれが黒人にできないことがあるのか」と。しかしタカキは、この考え方が見逃しているものがあると言う。それはユダヤ人移民の多くが、読み書きができ、また熟練した技能を身につけていたという、そもそもの出発点からの利点である。その上、この考え方は、アメリカ奴隷制度の人種的偏見の激しさを軽視していると、タカキは言う。⁶⁸

⑥インディアンは、ユダヤ人は移民とは、きわ立った対照をなしているとタカキは言う。

それは、インディアンを経験は、移民の経験ではなく、「よそ者」のイギリス人が「ニューイングランド（新しいイギリス）」とのちに呼ばれる所にはじめて到着したとき、その岸辺にいたのは、ワムパノアグ族だった。タカキはインディアンと白人との遭遇は人種関係の針路をきめただけにとどまらず、社会全般の文化と自己認識そのものにも影響を与えたのだと言う。⁶⁹インディアンはヨーロッパからきた人は、いまだ「よそ者」であり異邦人である。インディアンの歴史は、いかにして、インディアンの西部が失われたかの歴史であり、抵抗の物語であった。タカキは、以上6民族集団を多文化主義の観点から見ることによって、諸集団の経験を比較分析することができ、相互の相違や類似について理解を深めるのに役立つと、述べている。

（５） ロナルド・タカキの主張の要約

①多文化主義は合衆国の人種的、民族的多様性の見地から、お互いのことについて学びあう方法を提供してくれる。

②合衆国でも日本でも「アメリカ人」とは白人のこと、あるいはヨーロッパを先祖にもつ人びとというのが一般的である。この考えは誤っている。アメリカ人はもともとヨーロッパだけではなくアフリカ、ラテンアメリカ、アジアを含む多くの異なった国々や大陸からきている。

③日本人の合衆国についての知識は大半がアメリカの歴史と社会についての偏狭なヨーロッパ中心主義的な見方に基づいている。アメリカ社会をもっと包括的に正確に理解するきっかけを、『多文化社会アメリカの歴史』は提供しようとした。

④合衆国の多様性が、今日だんだん認識されるのに伴い、「アメリカン・マインドの終焉」に関する、アラン・ブルーム一派の厳しい悲嘆、「わが町、わが文化、わが国」を取り戻そうというパトリック・ブキャナン一派の扇動的な主張が行われている。しかし、この場合、「われわれ」とは一体だれなのか。このように激しい反発はわれわれの多様性を「文化戦争」、「われわれ」と「彼ら」との間の闘争と定義している。

⑤文化的にも覇権主義のままである伝統的なヨーロッパ中心主義を反映して、このような抵抗こそ「アメリカを分裂」に追いやりつつあるのである。筆者は、これがタカキの主張の核心であると解釈した。

⑥アメリカの矛盾は、われわれ自身に対するわれわれの抵抗、つまり、限りなく多様化したわれわれ自身の自己否定であった。

⑦タカキは主張の最後に、今日、われわれがしなければならない必要なことは、国民としてだけでなく、人類の構成員としてわれわれの全体性の否定をやめることだと結んでいる。タカキの主張は、文化多元主義（Cultural Pluralism）を支持する、ダイアン・ラヴィッチや、アーサー・シュレジンガーのヨーロッパ中心主義には真っ向から反対する。その反対の根拠は、アサンテのアフリカ中心主義のそれではなく、合衆国を構成している多様な民族の、アメリカ合衆国を形成してきた寄与を正しく評価し、それを認め、相互に理解し合って、共生していこうとする、まさに多文化主義の根幹からの視点と凝縮された主張がここにあると、筆者は思料する。さらに、タカキの主張には、彼の豊かな人間性が根底にあり、マイノリティに寄り添う温かい心根がある。

タカキは、2009年5月26日、カリフォルニア州バークレーで自殺した。多発性硬化症を20年近く患っていたとのことである。筆者は彼の多文化主義に関する地道な研究は、今後のアメリカ合衆国の国民的統合の進展の上で欠かすことのできないものとして期待していたが、それだけに彼の死は惜しまれる。

以上、ラヴィッチ、シュレジンガー、モレフィ・キート・アサンテ、ロナルド・タカキ、の四人の論者の主張を取り上げた。ラヴィッチとシュレジンガーは文化多元主義（cultural pluralism）を支持し、ヨーロッパ中心主義を主張する。

一方、アサンテとタカキは多文化主義論者であるが、アサンテはその急進派を代表する。タカキは前述⑦のとおり、多文化主義の視点から、合衆国を構成している多様な民族の相互の理解による共生を図ろうとする、民族融和の論理が基底にある。

第3章 アメリカ合衆国における国民的統合をめぐる視点と主張

第1節 アメリカ合衆国における多文化主義と国民統合についての辻内鏡人の見解

第2章では、アメリカ合衆国における1990年代の多文化主義をめぐる四人の議論を取り上げた。第3章では国民的統合の展望について試みるものであるが、本論に取り組む前に、第3章の序論として第一節のタイトルに関して、辻内鏡人（一橋大学社会学部教授）論文「多文化パラダイムの展望」⁷⁰から彼の見解を取り上げ、第2章の議論を鳥瞰し、あわせて、本章のアメリカ合衆国の国民的統合の展望についての参考としてみたい。

辻内の見解の骨子は次のとおりである。

1. 多文化主義論争の特徴

多文化主義の論争で、特徴的なことは、(1)、文化という名称に表われているように、価値や認識といった知のあり方が問題になっていることである。それは西洋的な文化規範に対する批判は、多文化主義のこのような側面を示している。(2) この論争がアメリカの国民的統合という文脈のなかで繰り広げられていることである。すなわち、①多文化主義はアメリカの国民的統合を解体させるか、それとも、②多様性を十分に配慮してアメリカを統一に導くのかという二つの立場で大きく争われている。前者の国民的統合を重視する立場からみれば、多文化主義は個々の人種や民族の記憶と伝統を絶対視する祖先崇拜主義で、これはアメリカの国民的統合の理想に反する危険なものであるということになる。

これに対し、後者の立場からみれば、アメリカは多様な人間と文化から成り立っており、白人の文化と経験だけに準拠してアメリカを理解してはならないという多文化主義擁護の議論になる。この争先鋒とされるアサンテは、「アフリカ中心主義の目的は、すべての人が文化を背負って生きていること（Cultural agency）に互いに敬意を払ったうえで、国を統一することである」と説く。彼は初発から多元的であったこの国の歴史は白人の視点だけで理解できるものではないと考えており、分離主義とは裏はらに実は多元性を踏まえたいえでの統一を強調する。通俗的な説明と異なりアサンテは国民の分裂を明確に否定しているのである。⁷¹ 多文化主義を擁護する立場のタカキが問題にしているのは、アメリカの定

義の仕方である。彼はさまざまな角度からアメリカを見直すことを提唱しており、ホワイト・アメリカをもってアメリカとする認識を改めるようタカキは求めている。これが彼のいう多文化主義の視角である。これはアメリカにおける多文化主義は個別的な差異やアイデンティティという尊厳の面でも平等を求める主張であったことを示しているといえる。このように多文化主義は国民的統合の文脈で論じられているようにみえても深い意味で「人種」がより重要な位置を占めているといえる。むしろ人種間の経済的な格差や政治的発言力などはこれまでも見られた。しかし、いわゆる社会的なマイノリティに対する認識については既存の知の在り方という次元にまで大衆的な議論が及ぶことはなかったのではないかと辻内の視点は鋭い。その意味で多文化主義が「人種」をめぐる議論に及ぼした影響は無視しがたいものであると、辻内はいう。彼は多文化主義は「人種」を避けて論じることとはできないという。だが「人種」の論じ方は極めて難しいともいう。

「人種」に対する覚醒は人種主義と同じ枠組みのなかに陥るかもしれない。白人優越主義、あるいは、その対極にあるアフリカ中心主義のような自民族中心主義、もしくは本質主義に陥る恐れがあるからである。ただそれを恐れて回避すれば、それも「人種」をめぐる諸問題を隠蔽することになるという。となれば多文化主義が提起している根源的な問題の核心を捉えるには、ひとまず「人種」に内在してみるほかはないという。多文化主義をめぐる議論の軌跡を理論的、歴史的に検討するなかで「人種」がどのように問題になっているかを次に考察する。⁷²

2. 合衆国における多文化主義の性格

合衆国における多文化主義は、もともとは社会的な差別や抑制、人種主義に対抗する、いわゆるマイノリティ集団らの異議申し立てだけではなく、彼らの自己意識の変革を含んだ社会運動という性格をもっている。より厳密に言えばそれは「国民」という言説を作り出した、近代的な知、もしくは西洋中心主義（Eurocentrism）に対する懐疑を射程に入れると同時に、自己の承認を求める運動（Politics of recognition）であった。とはいえ、多文化主義が国民的枠組みとの関わりにおいて議論されてきたということは、ひとまず現象的事実として把握しておかねばならないと、辻内はいう。⁷³ 実際20世紀の初頭に問題になったのは、人種ではなく国民的統合のあり方であった。しかし、人種的問題がなかったわけではない。黒人に対するリンチや人種隔離、アジア系や新移民の排斥など「人種」を

めぐる問題もしくは、「人種の境界線」（カラーライン）は大きな問題であった。しかし、東、南欧からの移民が急増して—19世紀から20世紀初頭—民族的・宗教的な構成が変わりゆくなかで議論されたことは、主としてヨーロッパ系移民のアメリカへの同化—アメリカナイゼーションという国民化—であって非白人の同化ではなかった。言い換えれば、アメリカの国民的再定義が行われようとしていた当時、有色人種を二級市民としたり、彼らに市民権を付与しないことは自明の前提であって、人種はヨーロッパ系移民の間の「民族」問題の後景に退くことになったと、辻内はいう。⁷⁴

3.文化の多元性を定式化した、ホレス・カレン（Horace M.Kallen）の原理

1920年代、アングロ系白人プロテスタントによる移民排斥運動が高まりをみせていた当時、アメリカにおける文化の多元性を定式化したホレン・カレンは次のように述べている。「多数性（manyness）と多彩性（variety）差異性（differentiation）のなかに単一性（oneness）のもつ強みがある。文化的進歩というものは、文化多元主義（cultural pluralism）に基礎をおくものである。文化多元主義は個人を解放し、自由と協同にもとづく友愛に向かうプログラムであり、それは民主的な社会においてのみ可能となるである。・・・共和国の政治的、経済的生活は単一の構成原理をなしており、それを保持する個々の民族が調和し合う中で、それぞれの自己実現を保証するものとなっている。

かくて「アメリカ文明」は「ヨーロッパ文明」から、くずやみすぼらしさや貧苦の部分を取り除いて、完成の域まで調和させたものを意味するようになったといえる。「それは統一性（unity）の中に多様性（multiplicity）をもった人類のオーケストラである。」⁷⁵彼の議論は、ヨーロッパからの移民は想定されているが、アジアやアフリカからアメリカへ渡った子孫については考慮されていなかった。

彼の議論には最良の文明はヨーロッパ文明であるという認識が読みとれる。これはカレンに限らず20世紀初頭における一般的認識である。その頃の使用法では「エスニシティ」という概念ではなく「人種」がヨーロッパからの移民内部での分類枠組みとして用いられていたと、辻内はいう。

カレンの主張は長期的に見れば、多様なアメリカ国民を統合する原理を定式化した点で無視できないものがあつた。すなわち、アングロ・サクソンの伝統と文化を絶対視する一元的で偏屈なアメリカとは別の寛容のアメリカを理論化するものであつたからである。

同化がもはや理想ではなく強制と受け止められるようになる1920年代以降の原理を、カレンは文化多元主義としていち早く定式化して見せたのであった。

その原理は、「人種」ではなく「文化」—今日でいうところのエスニシティ—に視点をシフトさせたもので、新たな国民統合のあり方を展望するものであった。⁷⁶文化多元主義は、やがて人種隔離のような制度的差別の廃止を求める公民権運動とも歩調を合わせ、道徳的にも承認を受けるようになり、除々にアメリカで市民権を得るようになっていった。そして文化の多様性を否定することは、よほどの原理主義ないし白人優越主義ではないかぎり難しいこととなった。つまり人種理論に対抗するうえでエスニックな視点が有効性をもつようになったといえる。多文化主義が分裂をもたらすと危惧する論者が、文化多元主義にもとづいた議論をするのは、それが「人種」に依拠した議論を否定して、基本的には国民統合を目指してきたと辻内はいう。⁷⁷このように文化多元主義はメルティング・ポットに代替する新たな統合原理としての期待を背負って、アメリカで一定の道徳的地位を得るようになった。

1972年連邦議会で成立した「民族遺産学習計画」はその一つの象徴といえる。しかし、60年代初頭には公民権運動が最高潮に達しようとしており、移民の面ではこの時期、中南米からの移民がヨーロッパからの移民を凌駕し、さらに70年代前半にはアジアからの移民もヨーロッパからの移民を上回るようになった。第二次大戦後「人種」を基準としてきた移民法を改正した結果、「人種」もしくは非白人の存在が改めて社会問題として表面化する緊張が生まれつつあった。・・・ヨーロッパ系に準拠した脱人種的な議論そのものがゆらぎ始めていたことになると、辻内はいう。60年代後半になると、人種的な差異の意識が強化されるようになり、・・・統合を想定した反人種主義的なエスニシティ論は、「人種」の台頭によってその多元性原理が脅かされ始めた。

70年代に入ると、「エスニシティ」を説き、リベラルを自認していた知識人のなかから新保守主義と呼ばれる者が出始めたのも、このような状況の変化に少なからず連動した現象とみることができると、辻内はいう。こうして、「多数性」よりも「統一性」を強調したり、「人種」を否定する議論が、保守的な意味合いをもつものとして理解されるようになった。⁷⁸「エスニシティ」は、文化相対主義—あるいは文化多元主義—に立った国民的統合としての規範力を喪失するようになっていったのである。⁷⁹この傾向は80年代以降も進み、1990年の人口センサスの結果、半世紀もすれば白人人口が全人口の半数を割るとの予測値が報告されると、「人種」はさらに「エスニシティ」に代位する傾向を強めて行っ

た。しかし、こんどの「人種」は一世紀前のような「人種」とは異なり、差別される側のパラダイムとして蘇生した点が注目されると辻内はいう。それは白人優越主義の人種主義ではなく、黒人の側からのアフリカ中心主義などの人種覚醒運動（*racialism*）として「人種」が叫ばれるようになった。それは、公民権運動後も、特定の「人種」にたいする排除、否認、妨害、禁忌、抑圧などが、日常生活のレベルではむしろ根深いところで残存していることを浮き彫りにした。「エスニシティ」という統合パラダイムでは、社会生活上の格差や、非対照的な人種関係、それらを温存する政治的、経済的資源の不均等な分配は改善できないことが明らかになった。辻内は20世紀初頭に生まれた「エスニック・パラダイム」の耐用年数が過ぎようとしているのかもしれないという。⁸⁰合衆国における多文化主義は、自己の人種意識に関する黒人たちの認識のあり方が一つの重要な梃子となって出現した。・・・それは、たんに人や文化が多種多様であるといった超歴史的な事象を指すのではないと、辻内は強調する。⁸¹そして多文化主義の出現をエスニックなパラダイムに代替しうるものかどうか判断はできないが、エスニック・パラダイムに代わりうるオルターナティブとして多文化主義批判の立場からの国民統合論を検討しておかねばならないという。

82

4. 国民パラダイムの論理

（1）国民を重視する立場の多文化主義批判で代表的なものは、ラヴィッチやシュレジンガーである。シュレジンガーは1991年『アメリカの分裂』を著し、多文化主義の台頭に警鐘を鳴らし、PC（ポリティカル・コレクトネス）などの動きを表現の自由を定めた「権利の宣言」（憲法修正第一、一10条）に対する脅威とみなし、社会的なマイノリティへの「配慮のし過ぎ」に疑問を呈している。彼の立場は右翼的国家主義者とは異なり文化的な多様性を肯定する。文化的な差異や多様性というアメリカの経験的な事実を認めて文化多元主義に一定の理解を示している。彼は憲法や独立宣言の原理が合衆国の存在根拠であると理解している。⁸³しかし、彼は国民的統一を最重視する立場から多文化主義を批判する。彼は、ホレス・カレンのように私的生活面では文化の多様性を認めつつも、公共の政治生活においては統一性を何よりも強調する。

ここでいう統一性とは、すべてのアメリカ人は、「個人主義」、「機会平等」、「自由」、「成功」など、だれもが尊重できる諸価値をもっており、その共有意識によって同一国民とし

て、まとめられるという考えである。具体的には、これらの価値は特定の宗教や、民族、人種などの属性を越える公民文化（civic culture）であって、その文化をもった国民がアメリカ人としての最大公約数であると理解されている。

この議論によれば多文化主義は人種や民族的な差異を過度に強調し、同じ国民であることを忘れてアメリカを解体と分裂に導く恐れがあるということになる。辻内はよれば、「ある歴史家」は、多文化主義が自己分離を目指す新隔離主義運動であると批判するという。また、彼は、あるラディカルな文学者は、多文化主義は、多様性を本当に称賛するのではなく、それを推進するものは、実は自文化中心の「単文化主義者」であると批判するという。いずれにしても、多文化主義は、自らの人種性に囚われた不寛容な排他主義として理解されている。この理論展開においては、「アメリカ」が「人種」によって定義される社会ではないとの議論が注目される。そして、その文脈に照らして多文化主義が否定されると、辻内はいう。この議論は、おおむね文化的な差異や多様性という経験的な事実については肯定しており、広義には文化多元主義の立場に立っているともいえるが、アメリカの国民的統合という、どちらかというと政策的な視点から個別文化よりもアメリカ人に共通の価値に根ざした文化（common culture）を強調する点においては、実は多元性をあまり重視していないと、彼は述べている。⁸⁴

（２） デイビット・ホリンジャーの主張

アメリカが人種社会ではないと強調する歴史家である彼は、「多文化主義を越えて」という副題を付した『ポスト・エスニック・アメリカ』（１９９５年）を著した。その中で彼は、アイデンティティに占める人種、民族的要素は政治においても、文化においても低下してゆくことを期待している。⁸⁵彼が説く「ポスト・エスニシティ」とは、「定められた属性よりも、個人の自発性を重んじ、複合的なアイデンティティを尊び（属性にとらわれない）視野の広い社会を求め、人種、民族集団というものが創られたものであることを認識し、民主的な社会の一員として新たな集団を形成することを容認することであると主張する。

ホリンジャーは個人の自発性を重視する。その立場は、「人種」と「民族」という属性を否定しようというものであると、辻内はいう。したがって自発的に「人種」というアイデンティティを選択するということは、まったく想定されていないといっている。彼は「人種」と「エスニシティ」だけは、はっきりとその選択肢のなかから排除している。この点においてホリンジャーのいう「ポスト・エスニシティ」は人種的な属性を否定する典型的

なカラー・ブラインド論の一つであると、辻内はいう。カラー・ブラインド論の特色は、「カラー」という要素を排除する、「カラー」（人種の論理）の出現を警戒するというものである。⁸⁶

シュレジンガーやホリンジャーは、人種的、民族的な多様性という経験的な事実については否定しない。しかし、政治というパブリックな領域に持ち込むことを批判する。彼らにとって優先すべきことはアメリカ（人）という国家のまとまりである。「エスニシティ」ではなく、「国民」に重点をおくこの統合理論は「国民」パラダイムと呼ぶことができると辻内は述べている。⁸⁷

5. 人種に関する見解

（1）アメリカが人種的な集団的属性にもとづく社会ではなく「個人」にもとづく社会であるという主張は、人種差別是正措置に対する反論を展開するなかで社会的に浸透していったという経緯がある。⁸⁸「個人主義のアメリカ」という言説が、このような政治的文脈のなかで再構築されると辻内はいう。カラー・ブラインド論も例外ではなく、それが正統的な原理であるとの物語を伴って登場しているのである。こうしたブラインド論が、実は「個人主義」イデオロギーなどと並んで、合衆国のミドルクラスのイデオロギーであることにも注目しておく必要があると、辻内はいう。

ホリンジャーも「ポスト・エスニック」を体現するのが、ミドルクラスであると論じているが、ミドルクラスにとって、カラー・ブラインド論が適合的な議論となっていることはシエルビー・スティールなどの主張にもよく現われている。シエルビーは、「個人の可能性と責任に目覚め、人を力づけるような人種的アイデンティティが必要とされている」と述べ次のように主張する。

多くの黒人は「黒人性」をある種の資格だと主張しているが、実際には、勤労、独立心、企業精神、財産所有、家族の絆といったミドルクラスにとっては、古典的なアメリカの普遍的な原理や価値観をもって生活しているのである。・・・個人の原理を取り戻し、機会を見出すために、黒人は今日、意識的にであれ、無意識的にであれ、これまでのような犠牲者としての面にのみ注目されるような黒人のアイデンティティを捨てなければならないという。ここで見られるように、アメリカを特徴づけるとされる諸価値・・・勤労と独立心、企業精神、財産所有など・・・は普遍的な装いもっているが、ミドルクラスが説くところ

の価値でありイデオロギーであると、辻内はいう。⁸⁹

(2) トニー・モリソンの主張とカラー・ライン

モリソンは次のように述べている。「アメリカ・インディアンにとって人種は意味をもたない」と語ること自体、十分意味をもっている。人種性を否定すること (racelessness) ,それ自体が人種的行為なのである。・・・人種はアメリカ性 (Americanness) の構築においてなくてはならないメタファーとして機能している。・・・アメリカンという語の奥深いところに人種を連想させるものがある」と。⁹⁰

国民パラダイムは、人種にとらわれない「理念の共和国＝アメリカ」を統合の基準に据えようとしたが、結局それはホワイต์・アメリカの立場からの「人種」的価値の序列化を作り出してきたという事実を否定することはできなかった。社会生活にとって、重要な意味をもつ道徳性や良識、世界観、美意識、政治的なイデオロギー、気性などは考慮されず、すべての「人種」という外見によって判断されたのである。合衆国は歴史的には常に「カラー・ライン」によって仕切られた社会であったと、辻内は断じている。⁹¹

(3) 個人という「レトリック」と人種の婉曲な表現

シェルビー・スティールは、黒人は「人種」に依拠するのではなく—（個人の原理を取り戻し— 前記（1）—）ミドルクラスの価値観を受容すれば社会的にもっと向上できると説く。辻内は、ここに個人というレトリックが用いられている点に注目したいという。つまり「集団」というのは「人種」の婉曲な表現であり、「個人」を強調することによって「人種」を否定することができるというのである。⁹²

辻内は次のようにもいう。アフーマティヴ・アクションに反対する主張には、必ずといっていいほど、非人種的な「アメリカ」像が登場するのは、偶然ではない。こうして人種によって差別、抑圧されている黒人が、「アメリカはカラー・ブラインドの国だ」といわれ、黒人としての人種的アイデンティティをもつことを否定されるのだという。⁹³

この辻内の指摘は、きわめて重要な意味を持つと筆者は心に刻んでおくことにする。

(4) カラー・ブラインドの斯瞞性

辻内は「国民」パラダイムは、「アメリカ」という政治的言説を創ることによって、国民的統合を図ろうとするものなのであるといい、これに対し、多文化主義を擁護する側は、

現実のアメリカがいかに人種的な要素によって深く分断されているかを強調し、「国民」パラダイムの欺瞞性を追求することになるという。⁹⁴その際とりわけ、人種間の格差や非対象性という基礎事実が注目されることになる。まず挙げられるのは、人種的憎悪にもとづく暴力事件が後を絶たないばかりか、かえって増大しており、残虐さもエスカレートしているという事態である。連邦捜査局（FBI）がまとめた資料によると1995年の憎悪犯罪（hate Crimes）は7947件、そのうち人種に関する犯罪は、4831件に達した。1991年の憎悪犯罪件数が4558件であったことと比較すると、アメリカの人種関係は政府統計で確認できるものだけ見ても改善に向かっているとは言い難いと、辻内はいう。さらに、所得や貧困率、失業率、健康状態などの社会経済統計・・・「人種」に関する大統領の特別諮問委員会の報告書（one America in the 21st Century, 1998 ならびに Changing America, 1998）・・・でみても、所得、貧困率、失業率、健康状態等は人種間の格差は厳然とした開きをみせていると、辻内はいう。⁹⁵

90年代に限らず合衆国の歴史をとおして概観してみても、アメリカが常に「人種の線」colorlineによって仕切られた社会であったことは、タカキなどの研究からも、すでに常識となっている。タカキによれば、アメリカは1790年の帰化法でアメリカの市民権を「アメリカに二年以上居住する自由白人である」と規定して以来、1952年のウォルター・マッカラン法⁹⁶に至るまで、移民・帰化法で非白人を「人種」を理由に排除しており、合衆国は基本的に人種社会として現実に存在してきたと、辻内はいう。また、その間、何度にもわたって制定された、中国系や日系人はもちろんのこと、先住インディアンに対する人種立法をとおしてアメリカがいかに白人社会を作り、守るために法体系を維持してきたか、つまり人間を「人種」によって分離してきたか、枚挙にいとまがない。⁹⁷

この事実に加えてタカキがさらに力説するのは、「個人主義」「平等主義」「自由」といった価値と理想が実際のアメリカの歴史のなかで虚偽のものであったことである。この事実を無視したままアメリカがカラー・ブラインドであると認定することはできない。たしかに1960年代までは、カラー・ブラインド論は道徳的なインセンティブを発揮したが、「民族」パラダイムの退潮とともに、このカラー・ブラインドという考え自体、保守的な意味合いをもつようになった。その主たる原因はカラー・ブラインド論が現実カラー・ラインが存在してきたという事実を隠蔽するのに一役かっていたからであると、辻内はいう。

(5) 合衆国の普遍的価値と多文化・多人種との距離

「20世紀の問題がカラー・ラインの問題」であると述べたのはデュボイスであったが(1903年)、21世紀もカラー・ラインが残ることを訴えて、アメリカで「人種」が問題になると説いたのは、ジョン・ホープ・フランクリンであった。⁹⁸アメリカは、彼が言うところによれば、国歌では、「自由の地」(land of free)が、そして国旗への忠誠の辞では「万人に対する自由と正義」が、さらには、独立宣言では「すべて人は平等に創られている」ことが繰り返し高らかに謳われていても、現実のアメリカでは、まだそれは経験されたことはない。デュボイスのいうように、「白人と黒人の間、汝と我の間には仕切りがかかっている。この仕切りは、たしかに頭のなか(thought thing)だけで、とるに足りない実体のない(intangible)ものである。しかし、同時にたしかなことは、それが恐ろしくも真実である」⁹⁹

現在の合衆国の社会を考えるさいに、多文化・多人種という事実を否定したり、アメリカ(人)という普遍的で一元的な共通文化で解釈しようとすることは無理があると、辻内はいう。¹⁰⁰

(6) 多文化主義批判およびアフリカ中心主義批判

辻内は、人は「普遍的な人間」や抽象的な市民を生きているという実存感覚をもつことはできない、公と私に二分して、公的な領域から文化や民族など個別的な価値や伝統遺産を排除せよという多文化主義に反対する言辞は、もはや説得力をもっていないという。他方、尊厳の平等を求める多文化主義の議論は、「人種」を表象する固有の伝統を強調するあまり、ロマンティシズムへ回帰するアイロニーをもっていることは否めないともいう。¹⁰¹このような問題の難しさを踏まえている、「人種」パラダイムもおそらく経過的なものでしかないであろう。しかし、アフリカ中心主義は、自己の原理に準拠して自己を認識するという中心主義に重要な問題提起を含んでいたと、辻内は指摘する。¹⁰²

辻内は、アフリカ中心主義は、白人の眼差しによって「ニグロ」が創られる暴力的な認識から逃れるための一つの手法であったと主張する。さらに彼は、西欧と隔絶したところに「人種」はないし、「ニグロ」という問題は生じないと主張する。

辻内によれば、アフリカ中心主義は、一定の必然性をもったものであるが必ずしも十分な問題の枠組みを構成できないでいると述べている。また、同時に人種的な要素をすべて排除しようという議論は、実際には西欧的な原理を疑いなしに基本に据えるものであり、

「人種」の問題を解決することは当然不可能で問題を隠蔽するだけであるとも主張している。

103

(7) 「多文化」パラダイムの可能性

辻内は論文の「むすび」で次のように述べている。¹⁰⁴

①「民族」パラダイムは、文化多元主義的な統合論が揺らぎ始めるにつれて登場してきた。これに対して多文化主義に反対する思潮を構成したのは、アメリカ国民主義ともいべき「国民」パラダイムであった。これは民族的な多元性よりも上位に「アメリカ」という強大な物語をおき、自由、人権、民主主義などの普遍主義的な装いを凝らしたパラダイムをうち立てた。この「国民」パラダイムは、「民族」パラダイムに含まれていた多元主義的の要素を希釈する過程で、国民的な統一性を強張するようになっていった。その結果、アメリカの政治的統合理念を普遍的な原理であると認識するようになり、多文化主義が国民的統合を解体する危険な原理とみなすようになった。現在、想起される多文化主義は、これに対して必ずしも有効な反論ができていない。だが、「人種」をコアに据えた議論の重要性を提起した点については、少なからず貢献したといつてよい。

② デュボイスは多文化主義を論じたことはない。しかし、彼が提示した「二重性」のなかに、多文化主義の核心となる論点が含まれているといえる。アメリカ人であることと黒人であることと「二重の自己」のどちらも失いたくないという感覚に、「人種」をめぐる問題に接近する糸口があったといえる。

③ さしあたり「人種」パラダイムに依拠しつつ、そのなかでモダニズムと「人種」を不可分のものとして論じるパラダイムがより明確になってくるかもしれない。そうなれば、もはや「人種」とは異なる「多文化」とも呼ぶべきパラダイムとして問題が提示できるかもしれない。・・・多文化主義は、おそらく豊富な問題領域を内包するものであろう。

6. 辻内論文の要点

以上、第一節では辻内鏡人の論文「多文化パラダイムの展望」から、多文化主義と国民的統合についての見解をみてきた。彼の見解から筆者が強い印象に残り、受けとめた内容は次のとおりである。

(1) 多文化主義は国民的統合の文脈で論じられているようにみえても深い意味で「人種」がより重要な位置を占めている。

(2) ホレス・カレンの原理は、「人種」を「文化」・・・今日でいうところのエスニシティに視点をシフトさせた。

(3) 「集団」というのは「人種」の婉曲な表現であり、「個人」を強調することによって「人種」を否定できる。「個人」というレトリックが用いられている点に注目したい。

(4) アフリカ中心主義は、人種覚醒運動として、公民権運動後も特定の人種に対する排除、否認、妨害、禁忌、抑圧などが日常生活では根深いところで残存していることを浮き彫りにした。「エスニシティ」という統合パラダイムでは、社会生活上の格差や、非対照的な人種関係、それらを温存する政治的、経済的資源の不均等な分配は改善できないことが明らかになった。等々である。

第2節 国民的統合の視点からみたラヴィッチ、シュレジンガー、アサンテおよびタカキの主張

1. ラヴィッチおよびシュレジンガーの主張

(1) 先ずラヴィッチとシュレジンガーは文化多元主義を擁護する立場である。この両者の主張には、有色人種（アフリカ系、中国系、日系、メキシコ系、ネイティブ・アメリカンなど）のアメリカ史に貢献したことは視野にはない。両者は、人種的、民族的な多様性という経験的な事実については否定していない。しかし、政治という公的な領域に持ち込むことは批判する。両者は多文化主義は個々の人種や民族の記憶と伝統を絶対視する祖先崇拜主義であって、アメリカの国民的統合の理想からは危険なものである。両者が優先するのは、アメリカ（人）の国家のまとまりである。

(2) しかし、筆者は、アフリカ中心主義の基底にある、アフリカ系アメリカ人のアイデンティティについて、両者は、その理解と認識が欠落しているか回避していると思う。一般的に、アメリカ社会の理解は、文化多元主義から多文化主義に重心は移っているのは

蓋然性があったと言ってよい。なぜなら両者の主張は、ヨーロッパ中心主義であり、多民族、多文化のアメリカ社会では、ヨーロッパ中心主義の主張は納得性が低く、多くの理解は得られないと思料する。

2. アサンテおよびタカキの主張

アサンテは、アフリカ中心主義の目的は、すべての人が文化を背負って生きていることに敬意を払い、そのうえで国を統一することであると主張する。

タカキは、文化的にも覇権主義のままである伝統的なヨーロッパ中心主義を反映して、自己主張をすることこそ「アメリカを分裂」に迫りやるものだと主張する。そして、タカキは、合衆国の多様性こそがアメリカの形成の中心にあったのだと主張している。

3. 多文化主義をめぐる議論の根本問題

筆者は、多文化主義をめぐる議論の根本にある問題は、特にアフリカ系アメリカ人の人種的アイデンティティへの、シュレジンガーやラヴィッチの認識の欠如であると思う。アメリカ史形成の上で、非白人の貢献した営為を直視せず、評価しないで回避してきた、イギリス人を中心としたヨーロッパ系白人の側に議論の対立の根本原因があると言ってよいであろう。そして国民的統合の条件の一つのヒントは、ここに存在すると思料する。

4. 多文化主義の将来性

これからの合衆国は、多様な人種と文化で構成される意味が増すことはあっても、薄れることはないと考えられる。互いに文化の多様性を認め、融和の道を歩むことが基本として認識されることが一層重要性を増すと言える。言い換えれば、多文化主義の意義は、国民的統合の観点から増していくものと筆者は思料する。

第3節 第二次世界大戦が合衆国のマイノリティ集団に与えた影響

1. 第二次世界大戦が、合衆国のエスニック集団に与えた影響はどのようなものであつ

たのか、それは国民的統合にとってどのような意義をもつものであったのかを、ロナルド・タカキの著書『多文化主義のアメリカの歴史』から取り上げ、国民的統合の課題を探索してみる。

(1) 日系アメリカ人

日本軍の真珠湾攻撃から間もなく、日系アメリカ人はユタ州などの七つの州に分散する十カ所の収容所に11万人が強制的に送られた。ほとんどの収容所は人里はなれた荒野にあった。¹⁰⁵多くの日系人は自分たちのため、両親のため、より良い将来を築こうと決心した。

これを達成する一つの方法はアメリカ軍に入隊することだったとタカキはいう。かれらは、自分たちの国、アメリカを守ることによって日系アメリカ人としての生得権を要求することを期待した。戦争中3万3千人の日系アメリカ人が入隊した。ヨーロッパ戦線では、ハワイの第100大隊の隊員として、北アフリカとイタリアでの戦闘に参加し、彼らの多くは負傷し、戦死した。¹⁰⁶ 第442部隊の日系アメリカ人はルシアナなどの戦闘で1272名の死傷者をだした。これは、この連隊の四分の一以上の数である。1945年5月終戦となったとき、この部隊の兵士のうち9486人が死傷した。ジョセフ・スティルウエル将軍は「彼らは血を代償としてアメリカという途方もない大きなものを手に入れた」と述べた。

1946年、ハリー・トルーマン大統領は、442部隊の帰国を歓迎して次のように述べた。「諸君は、世界の自由諸国のため戦ったのです。・・・諸君は敵と戦っただけでなく偏見とも戦ったのです。そして諸君は勝ったのです」。実際、多くの日系アメリカ人兵士はアメリカ国内の人権差別と戦うために戦争に行ったと、タカキはいう。¹⁰⁷

第二次大戦中の日系アメリカ人の大量強制収容、「汚名を着せられた」かつての被抑留者たちに1988年に議会は強制収容を経験した生存者に補償金、(一人2万ドル)を支払い謝罪することを規定した法律を通過させた。第二次大戦中、日系アメリカ人は、アメリカに対して、「完全に忠実」であり続けたと、ロナルド・レーガン大統領は指摘した。¹⁰⁸

(2) 中国系アメリカ人

タカキは、中国系アメリカ人について次のように述べている。

ニューヨークのハロルド・リュウは「1940年代に、中国人は初めてアメリカ人に友

人として受け入れられた。当時、中国人とアメリカ人は日本人とドイツ人とナチスに対して戦っていたからであった。・・・われわれはアメリカの夢の一部となった。・・・私の兄弟は軍隊に入った彼らが軍服を着ているのは、われわれにとって誇りであった」。全部で1万3499人の中国人がアメリカ軍に徴兵され、あるいは兵籍に編入された。これは中国人成人男性の22パーセントにあたる。中国人労働者は、何十年もの間レストランと洗濯屋という中国人特有の民族経済に閉ざされてきたが、突然雇用の機会の扉が、労働不足が深刻であった防衛産業で自分たちに開かれているのに気づいた。兵士以外は造船所や飛行機工場で働き、また中国人女性は防衛産業の事務員となった。¹⁰⁹

社会学者のローズ・ハム・リーは、アメリカの偽善を暴いた。彼は、「極東ではアメリカの同盟国であり、また勝つために、あらゆる手段を使ってアメリカを助けている人々に対して、まさか人種差別をするなどということをしてはならない。・・・五年間にわたる厳しく長く辛い戦闘で700万人の生命を犠牲にして極東で自由と民主主義のため戦い、しかも最大の民主主義国家で機会均等を拒否されることは、まるで皮肉の極みに思われる」。

¹¹⁰ 1943年議会は中国人排斥法を廃止し、中国人に年間移民割当数を認めた。

この新しい政策は、ほんの少しの中国人移民の入国、年間たった105人の入国を許したにすぎなかった。また中国人移民に帰化市民権を与えた。しかし、これは応募者にアメリカへの合法的入国を証明する書類を提出させた上、英語能力と、アメリカの歴史および憲法の知識を問うテストに受かることを要求した。

1944年から1952年の間に、たった1428人の中国人が帰化したにすぎなかった。中国人がアメリカに来て以来（1849年にカリフォルニアのゴールドラッシュに群がった人々）100年後、ついに中国人移民は自分が選んだ国で政治上の構成員になることを求めることができた、とタカキは述べている。¹¹¹

（3） インディアン

インディアンについてタカキは次のように述べている。

多くのインディアンは戦争努力に参加することを望んでいた。この戦争は彼らが「今まで何世紀にもわたって、そのために絶え間なく苦闘してきたもの」つまり、彼らの文化的独立、彼らの土着の宗教に対する権利、それに民主主義への権利の「生き残りをかけての生死の戦い」であった。¹¹² インディアンはアメリカからひどい取り扱いを受けたが、彼らはヒトラーのもとでは、もっとひどく苦しめられるだろう、「ナチズムのもとにおかれた

ら、われわれには一切の権利はなくなるだろうし、奴隷として使われるかもしれない。」とあるインディアンは説明した。イロコイ連合は、ドイツ、日本、イタリアに対する宣戦布告の中で、次のように声明した。「枢軸国の残虐行為が、わが部族民のすべての正義の感覚からいって激しい嫌悪を起こさせるものだ・・・自由な国民の敵の側でのこのような情け容赦のない人類の虐殺には、もはや我慢できない」と。

シャイアン族は、枢軸国をすべての自由な国民の体と心と魂とを征服し奴隷化しようとする「邪悪な三人組」と非難した。2万5千人（うち800人が女性）のインディアンがアメリカ軍に入隊した。この中にはモンタナ州北部のスー族＝アシニボイン族のフオートベック保留地からの志願兵も含まれていた。真珠湾攻撃の一年後、『ニューヨーク・タイムズ』紙は、21歳から44歳までの6万人のインディアンの男性のうち、8800人が軍服を着た。この数字は一般のアメリカ人の比率よりも高い比率であると報じた。

国内戦線では、インディアンは戦争を財政的に支援した。1943年4月まで彼らは1、300万ドルの戦債を購入した。また、軍需工場で働くことにより戦争努力に貢献した。歴史家アリソン・バーンスタインは「戦争が終わるまでに、4万人—これは軍隊に入らなかった健康な男性の半分と女性の五分之一にあたる—が戦争関連の仕事に従事するためインディアンは保留地を離れた」と報告した。

1940年、全インディアン人口の五パーセント未満が都市に住んでいた。十年後、この数字は二十パーセントにはねあがった。インディアン保留地の学校で板金と機械工の訓練を受けたインディアンはその技術を造船所、飛行機工場、戦車工場で活かした。インディアンは19世紀には「フロンティア」では野蛮人とみなされ、「岩だらけの山脈（ロッキー山脈）へと移住させて保留地の囲いに入れるべきだとされた。戦争は、アメリカの防衛にインディアンが参加する機会を与えた。戦争に勝つことは、ただ単にヒトラーを負かす以上のことを意味した。あるインディアンは「私たちは戦争に勝ちたい。なぜなら、勝利は希望のない男女にとって新しい希望を意味するからだ」と説明した。¹¹³

（4） メキシコ系アメリカ人

タカキはメキシコ系アメリカ人について次のように述べている。

戦争はメキシコ系アメリカ人の追放ではなく、メキシコからの労働者の輸入をもたらした。合衆国連邦政府の管轄のもとで、ブラセロ（メキシコ人人夫）が契約労働者として輸入された。彼らは契約が終わるとメキシコに戻るようになっていた。1942年9月29日、

最初の1, 500人ものブラセロが列車でカルフォルニアに運ばれた。彼らが乗った列車には「民主主義が勝利するであろう」と落書きされていた。

戦争中、合衆国連邦政府は労働者輸入計画に1億ドルをこえる予算を支出して労働者を補充した。すなわち、1942年には4000人、1943年には5万2000人、1944年には6万2000人、その1年後には12万人を補充した。¹¹⁴

ブラセロは農作業をとおして戦争努力に貢献した。彼らは21の州で働き、また、保線区工夫、保線要員として鉄道で働き軍事貨物と輸送を助けた。他方メキシコ系アメリカ人はアメリカの防衛に直接かかわった。チカノはニューメキシコ州兵軍の沿岸砲兵隊のメンバーとして真珠湾攻撃前にすでにフィリピンにいた。彼らはスペイン語が話せるということで、このアメリカの前哨基地に派遣された。そして大勢がバターンの戦いで戦死し、あるいは捕虜となった。スペイン語系会議（Congreso・デル・エプロ・アブラ・エスパニョーラ）はメキシコ系アメリカ人に武装してアングロ系の同胞と共に戦うよう勧告した。

「ファシズムの直接の脅威を受けているわれわれの自由、われわれの家庭、それにわれわれの生命は、われわれの一大団結を要求している・・・われわれはラテン民族として何世紀にもわたり、自由のための光栄ある戦いを続けてきた。われわれは今日の危機状況の中でこの歴史的伝統を放棄することはない」、会議はアメリカ人としての自己認識を確認した。

「われわれはアメリカ合衆国の子供でもある。われわれはアメリカを守る」。全部で50万人のメキシコ系アメリカ人が軍務についた。¹¹⁵

メキシコ系アメリカ人兵士は、死の可能性とそのような犠牲がもつ意味について考えた。「もし私が死んだら、私の妻、子供、母はどうなるのだろうか・・・想像できるすべての恐ろしい考えが私の心をしめつけた・・・アメリカ人として扱われてこなかったのになぜアメリカのために戦うのか。」しかし、彼は「われわれが望んだのは、われわれがどんなに忠誠であり、アメリカ人であるかを証明するチャンスだけであった」と彼は決心した。¹¹⁶しかし、メキシコ系アメリカ人は海外でアメリカの民主主義を守っているとき、国内では人種的暴力に対して身を守らなければならなかった。¹¹⁷

二十世紀の前半に、メキシコ移民は機会を求めて国境をこえて「北の国」へやってきたが、この「約束の地」で彼らの夢がつぶされるのを見守るばかりであった。それが、今やチカノは軍事的犠牲を払ったことによって、完全な市民権をかちとったと感じた。

マニユエル・デ・ラ・ラサは1942年次のように語った。「・・・この戦争は、われわれメキシコ系アメリカ人の運動でやり遂げようと計画したことを一世代でやった・・・戦

争は、われわれは皆同じ問題を有しているのだということを『誤った考え』の人々に示した。」¹¹⁸

(5) アフリカ系アメリカ人

タカキは次のようにのべている。

① 戦争は、すべての人種のアメリカ人に、海外ではファシズムに対する、国内では人種差別に対する「二重の勝利」をかちとるために一緒になって戦うよう要請した。黒人指導者ラルフ・バンチは「この戦いの本質について幻想はあり得ない」と断定した。

「現在の戦いは民主主義を救うためではない。というのは存在しないものを救うことはできないからだ。しかし、戦うのは、人びとが民主主義的理想を実現するために努力を続けていけるような状況を維持するためである。これは世界の反民主主義の革命とヒトラーが考案した新世界秩序とによって押しつけられた、わが国の立場の冷酷な論理である」と。

119

② 戦争前の1940年には、23万人の陸軍に黒人は5千人しかいなかった。1944年までに、この数字は70万人にまで急上昇した。一方、約16万5千人が海軍で、5千人が沿岸警備隊で、一万7千人が海兵隊で軍務に服した。4千人の黒人女性が陸軍女子兵団で軍務に服した。ヨーロッパ戦線だけで22の黒人戦闘部隊が地上作戦で戦った。黒人は太平洋とヨーロッパで勇敢に戦ったが、彼らが守りつつあった民主主義は彼らにとっては、いまだにひき延ばされた夢だった。軍服を着た黒人は一般に人種隔離された部隊に配属された。¹²⁰

③ 黒人コラムニストのジョージ・スカイラーは、アフリカ系アメリカ人がどのように戦争をみたかを説明した。「われわれの戦争はヨーロッパのヒトラーではなく、アメリカ人のヒトラーに対する戦争である。われわれの戦争は民主主義を守るためではなく、われわれが今まで持ったことがなかった民主主義を獲得するための戦争である」。

黒人の『アムステルダム・ニュース』紙は「人種差別と隔離」を非難し、暴徒の残忍性は完全なナチ型のアメリカの人種的状况にほかならない」とした。

④ 黒人は民主主義のために死ぬことは許されたが防衛産業からは排除された。1940年彼らは飛行機産業に従事する労働者の0.2パーセントを占めたにすぎなかった。¹²¹ 戦争前、黒人は一般的に不熟練労働とサービス業に限られてきたが、今や彼らは戦争によって生み出された、今までよりも好条件の工場の仕事を望んだ。1941年以降、彼らの不満はワシントンで大衆デモを組織した人々はデモ実施前にルーズヴェルト大統領に、軍

隊と防衛産業での人種差別を廃止する行政命令を出すよう働きかけ、その願いは成就し、何万人もの黒人に国家防衛につくられた造船所や工場での雇用の扉を開いた。

ほとんど百万人の黒人が戦争中に産業労働に加わった。1945年までに彼らは、全防衛産業労働者の8パーセント以上を占めた。¹²²このような雇用機会にひきつけられて、50万人以上の黒人が1940年から45年の間に南部を離れた。ロスアンゼルスでは黒人人口は、7万5千人から13万5千人へほぼ二倍になった。この黒人の流入は、猛烈な白人の反発を引き起こし、デトロイトや国中の多くの都市で、人種暴動となって爆発した。

¹²³

第二次世界大戦は、ロバート・C・ウィーヴァーが「ニグロにとって以前の75年間より以上の産業上・職業上の多様性」と呼んだものを構成する一つの交差点であった。¹²⁴

⑤ 第二次世界大戦のるつぼの中で、何か重要なことが起こった。戦争前、アメリカ社会の人種的・民族的に異なった様々な集団は、ほとんど共通のものを感じなかったし、国家目的を共有しているという感覚を欠いていた。戦争がはじまり、すべての人種のアメリカ人は、ナチズムに反対して一つの国民として戦っている自分に気づいた。インディアン局長のジョン・コリアは、いかにこの戦争が、多から一を鍛え上げて、アメリカ人を結合させたかについて説明して。「いま、たった一つの理想が、わが国全体を、北部と南部を、インディアンと黒人と白人とを動かしている。その理想とは民主主義の保持である」W・E・B・デュボイスは第二次世界大戦を「人種的平等のための戦争」、そして「白人だけでなく、黄色、茶色、黒色の人びとのための民主主義」の戦いと定義した。¹²⁵

以上、ロナルド・タカキの歴史叙述『多文化社会アメリカの歴史』から、合衆国における、日系、中国系、メキシコ系、アフリカ系およびインディアンの五民族が第二次世界大戦に直面したときの苦悩を伴った認識、そして新しい展開を取り上げた。それを要約すると次ぎのとおりである。

2. アメリカ軍に志願、入隊の認識と期待

(1) 入隊の決断の拠りどころとなったのは、自分たち、両親、家族のため、よりよい将来を築く機会と捉えた。長い間アメリカで、暴行、抑圧、蔑み、住んでいた土地を追い払われるなど、ひどい取り扱いを受けてきたが、戦争に勝利することで人種差別に対する、新しい希望を持てる期待があった。

(2) ヒトラーのナチズムは、現在のアメリカより、苦痛はより大きなものとなる懸念を抱かせるものがあつた。

(3) 黒人コラムニスト、ジョージ・スカイラーは「・・・われわれの戦争は民主主義を守るためではなく、われわれが今迄持ったことのなかった民主主義を獲得するための戦争である。」と述べた。これが軍に入隊した諸民族集団の共通の思いであつたろう。

3. 新しい展開

(1) ルーズヴェルト大統領は行政命令第8802号に署名し、1941年6月25日公平雇用実施委員会がつくられ、大統領は次のように指示した。「防衛産業、或は政府機関での労働者の雇用にあたり人種、信条、色（肌）あるいは国籍を理由として差別をしてはならない。また、雇用者と労働組織には・・・防衛産業で働くすべての労働者に完全かつ公平な参加の機会を提供する義務がある・・・」¹²⁶

(2) 従来、エスニック・グループに就業の機会がなかった防衛産業への雇用の道が開けた。そこで働くことで戦争努力に貢献することができるようになった。

(3) 1948年ハリー・トルーマン大統領は軍隊の人種差別を禁止し、軍隊では人種で分離した施設や訓練プログラムの使用禁止の指令をした。連邦施設では人種、肌の色、宗教、出身国を理由に差別されることのない公平な雇用政策をとることを命じた行政命令を出した。¹²⁷

カリフォルニア州では、日本人は外国人土地法に挑戦した。1948年のカジロウ・オオヤマ事件では合衆国最高裁判所は、日本人が土地を所有したり賃貸したりすることを禁止した法律は「あからさまな人種差別以外のなにものでもない」から「違憲」であるとの判決をくだした。憲法修正第十四条は、「人種とか、肌の色を理由に、他のグループに与えられた権利や特権や機会を、諸州があるグループに拒否するのを禁止するため設けられた」と最高裁判所は主張した。¹²⁸ その四年後、マツカラン・ウォルター移民国籍法で連邦議会は、1790年の帰化法の人種制限を法律上無効とした。移民世代にとって市民権の獲得は夢であつた。これでアメリカ人と法的に平等な地位につく基礎が確立したのである。タカキは、第二次世界大戦は、公民権革命への転換期であつた、海外における民主主義の擁護は、国内における人種的公正の要求を刺激したと、述べている。¹²⁹

(4) 第二次世界大戦は、戦争の勝利という国家目的の共有が民族的に多様な諸集団に生まれ、その萌芽の契機となったと筆者は考える。またエスニック諸集団側の変化だけでなく、合衆国指導層―大統領、裁判所などの国家機関―がエスニック集団の軍や防衛産業への協力を評価し、人種差別を否定する意志を強めたと言えよう。究極的には白人と非白人との人種的距離を縮小したのだと言える。そして、それは国民的統合の道筋に光明をもたらしたと言ってよいのではなかろうか。それが夥しい惨禍をもたらした第二次世界大戦の予期しなかった成果ではないかと、筆者は思料する。

第4節 国民的統合の視点からみた学校教育

1. アメリカ化の道具としての「歴史」

人種的、文化的に多様な集合体の合衆国において、国民統合の基礎となる共通の国民的、アイデンティティはどのように生みだされてきたのかを、森茂岳雄¹³⁰ の論文「アメリカの歴史教育における国民統合と多文化主義」¹³¹ から取り上げてみる。

①20世紀初頭、当時のスタンフォード大学の教育学者であったエルウッド・カバレー(Ellwood P. Cubberly)は、「これら(移民)は、どこにでも集団や群集して住む傾向があり・・・自国の風俗、習慣、しきたりを作りあげている。われわれの仕事は、これらの集団や群集生活地を解体して、これらの人々を我々アメリカ人種の一部に同化し、融合することにある。・・・彼らの子供に、正義、法と秩序及び市民政治といったアングロ・サクソンの概念を植え付け・・・彼らに我々の民主的諸制度及び我々が人民として守り続けてきた国民生活に対する尊敬の念を喚起することにある」。¹³²

このように移民たちの文化を破壊しアングロ・サクソンの価値を身につけさせることが教育の仕事とされた。特に学校ではアメリカへの同化の一步として共通語としての英語教育に重点が置かれ、移民に欠落した「正義、法と秩序、市民生活」といったアメリカ市民として不可欠な資質の育成を目的とした教科として「歴史」「公民」が設定された。¹³³

学校カリキュラムの中で、移民の子供や青年をアメリカ化するための、ナショナル・アイデンティティの形成の道具として戦略的に用いられた教科は「歴史」であった。

ではなぜ、わずかな歴史的伝統しかないアメリカにおいて、自国の歴史の学習がアメリカ化の手段として重視されたのか。その理由を、1847年に書いたアメリカ史の教科書で、

アメリカ女子教育界の先駆者、エマ・ウィラード (Emma Willard) は「すでに年老いて、ずる賢いばかりのヨーロッパ諸国にくらべて、アメリカは若々しく率直さに溢れ・・・子供たちの道徳を高めるためにアメリカ史の学習をすべきだ」と主張した。

封建制度をもたずに最初から近代国家として出発した世界史上比類のないアメリカにとって、憲法の理念であり、ナショナリズムのシンボルだった「自由主義」という普遍的理念の発展の歴史を「われわれ」アメリカの価値として教え込むことによって、学校はナショナル・アイデンティティの創出に携わってきたのである。¹³⁴

デビット・マズイー (David S. Muzzey) (1911年に初版が出され、際立った改訂もなく、ほぼ半世紀にわたって多くのアメリカの子供たちに使用された教科書『アメリカ史』(An American History の著者) にとって、移民たちは「彼ら」であり、彼らは「我々」に同化させ、「市民に仕立て」なくてはならない異邦人であった。

この同化史観からは、アメリカ史における「移民」の経験の固有な価値は、アメリカ史の学習内容として見向きもされなかった。それは新移民の各エスニック集団だけでなく「不本意な移民」であるアフリカ系アメリカ人やアメリカ先住民についても同様であった。¹³⁵ マズイーの教科書の人気は下降ぎみになった1960年代に入り、教科書は初めて「移民」と「われわれアメリカ人」を区別しなくなった。

60年代末まで教科書にワスプの顔と名をもった人間とは違う人間がアメリカ人として登場したことはなかった。この単純なアメリカ人像を砕いたのは、アフリカ系アメリカ人を中心に展開された1950年から60年にかけての公民権運動だった。¹³⁶

アメリカの中等学校において教科としての「歴史」が確固たる位置を占めるようになる出発点は、1827年のマサチューセッツ州の「ハイ・スクール法」によるもので、この法律は、500世帯以上のすべての町にハイ・スクールの設置を求めたものであった。同時に、これらのハイ・スクールにおけるアメリカ史の必修を求めるものであった。

「歴史」は、読み方、書き方、算数、地理、ラテン語、代数、幾何などの教科に比べ、独立した教科として、初等・中等学校に登場するのは遅かったが19世紀末までに全米の多くの初等・中等学校において実践され、特に「アメリカ史」は南北戦争後の公立ハイ・スクールの発展に伴って多くの州で、他の科目に比べ高普及率を誇った。¹³⁷

以上アメリカ合衆国における初等・中等学校における歴史教育の一端をみてきたが多文化主義が議論されるようになった1990年代になり、国民統合の原理である「多文化主義をめぐって様々な議論が展開されている。

以下、前記と同じく森茂岳雄の論文「アメリカの歴史教育における国民統合と多文化主義」から議論の中心にあるものを探してみる。

「多文化主義」をめぐる議論は、伝統的に国民的アイデンティティの創出にかかわってきた教育の分野において顕著である。

議論の中心にあるのは、アメリカのアイデンティティをめぐる問いである。すなわち、人種的・文化的起源を異にする多様な個人の集合体であるアメリカにおいて、新しい共通の国民的アイデンティティを創出できるか。できるとすれば国民統合の核になる共通の価値は何か。・・・このような問いに対する模索は教育分野において、「多文化教育」

(Multicultural Education)という新しい思想と方策を生み出した。¹³⁸

この問いに対して森茂はアフリカ中心教育と日本人学習を取り上げ、それらがアメリカのアイデンティティにどのような意味をもつかを明らかにしようとした。

これを取り上げたのは筆者のテーマである「国民統合の展望」に関わる内容を含むと考えられるのである。

2. アフリカ中心教育

アフリカ中心教育について森茂は次のように述べている・

学校のアメリカ史教育の内容にマイノリティの歴史的経験が「我々の経験」として登場するようになる契機は、1950年から60年代にかけての公民権運動（アフリカ系アメリカ人を中心に展開された）であった。公民権運動の波は70年代に入ると各エスニック集団の歴史的経験や文化的遺産を評価し、それを学校の教科内容として導入しようとする試みや、各エスニック集団の視点から教科内容を再構成しようとする試みがなされた。¹³⁹

このような試みは「エスニック・スタディーズ」(ethnic studies)と呼ばれ、最初は大学のカリキュラムの中に「黒人研究」(Black Studies)や「インディアン研究」(Indian Studies)等の科目として位置づけられ、その後学校カリキュラムのなかにも浸透していった。¹⁴⁰

このような動きは特にアフリカ系アメリカ人の問題意識の中で加速し、1980年代後半に入り「アフリカ中心主義教育」(Afrocentric Education)と呼ばれる教育思想やカリキュラム改革運動を生んだ。¹⁴¹

その根本にあるのが「アフロセントリシティ」(Afrocentricity)という認識である。

「アフロセントリシティ」とはアサンテによれば、「出来事をアフリカの視点から見るという準拠枠」であり「アフロセントリック」なアプローチとは、どんな状況でも常にアフリカの人々を中心に据えようとするものである。教育においては教師が生徒に世界と、その人々や概念や歴史についてアフリカの観点から学ぶ機会を与えることである」。この主張の背景にはアフリカ系アメリカ人の次のような状況が存在するという。

すなわち、これまでの学校教育ではその内容があまりにヨーロッパ中心的であり・・・そのためアフリカ系アメリカ人などマイノリティの子供は、自分達の文化的価値を確認することができず、そのため自信や自尊心を奪われている。その結果、学業が振るわず社会的、経済的に成功できないでいる。そこで各自が属する文化の準拠枠から、自己を理解することによって子供たちに、アフリカ系アメリカ人としての自尊心や誇りを培おうとするものである。¹⁴²

そこで歴史を回復することこそが彼らが未来を築くために必要であるとされた。そのためには、ヨーロッパの白人優越主義者たちが、いかに人類からアフリカ文明の貢献を消し去り、またいかに過去を歪めて教えてきたかを明らかにし、白人中心史観、より正確にはワスプ中心史観にかわる新しい歴史観から歴史を再構成しようというのがアフリカ中心主義の歴史教育の基本的発想であるという。¹⁴³現在このような認識に立って、アフリカ系住民の多いデトロイト、ミルウォーキー、ポートランドなどの都市では様々な形でアフリカ中心主義教育が展開されている。デトロイトについてみると、人口の90パーセントをアフリカ系が占める、ミシガン州デトロイト学区では、1993年2月2日、市教育委員会が「アフリカ中心教育」の決議を採択し、カリキュラム開発、教職員の研修、カリキュラム・ガイドやその実施計画の策定などを含む総合的なアフリカ中心主義教育のプログラム開発が開始され、現在学区内の公立学校において実践が行われているという。¹⁴⁴では、ミシガン州デトロイト学区の公立学校において実践されている「アフリカ中心主義教育」の基本的な考え方はどのようなものなのか。箇条書きにしてみる。

- (1) アフリカ人とアフリカ系アメリカ人の文化を重視した多文化教育である。
- (2) 人類すべては身体的、社会的、知的にもアフリカにその起源があるという信念に基づいている。
- (3) この教育経験からすべてのエスニックな背景をもっている子供たちは恩恵を受けられる。
- (4) 全体の過程を通していかなる代表的集団も上位・下位に位置づけられない。

- (5) このホリスティックなアプローチは学問の発展、文化の豊かさ、個人の責任の発達や地域社会、家族、教師、仲間の生徒への尊敬を統合する。
- (6) アメリカは多くの貢献的な文化集団によって作られた国である。
- (7) どの文化集団もアメリカに貢献してきた、その貢献は認められるべきである。
- (8) これまで教育の過程でアフリカ人の歴史と文化は歪められ、抑圧され、削除されてきた。
- (9) すべての子供たちはアフリカ文明と人類文明の関係を知る必要がある。それはアフリカ系アメリカ人の生徒を対等の立場に立たせる一つの方法である。
- (10) 多文化教育が実現される前段階として、アフリカ系アメリカの生徒は彼ら自身の歴史や文化の中の中心に置かれなければならない。

以上を要約すると、アフリカ中心教育はアフリカ系アメリカ人の子供の自己像を強め自尊心を高めるだけでなく、すべてのエスニックな背景をもつ子供たちは、この経験から恩恵を受けることができ、すべての生徒の思考や態度を変化させ、そのことによってアメリカもよくなるというものである

アフリカ中心教育は、アフリカ系アメリカ人がヘゲモニーを握るための分離主義的教育ではなく、国民統合をめざす文化教育の一つの形態としてとらえられている。¹⁴⁵

以上のような認識にもとづいてアフリカ中心教育を浸透させる領域として、①儀式と行事、②カリキュラムと研修、③指導とガイダンス、④親と地域住民の参加をあげ、そのためのフレームワークが示された。このような教育を実現させる「指導原理」(Guiding Principles)が策定された。その中で示されたアフリカ中心教育の根本理念が「マアト」(Ma'at)と言われる概念である。

「マアト」とは古代エジプト人の倫理的、精神的支柱で、真理、秩序、正義、均衡、互恵、礼儀、調和、公正といった徳を象徴したものである。この「マアト」は単に観念としての徳ではなく、その実践面を強調したものとされ、それに基づいて実践を進めるための指導原理が示された。¹⁴⁶

「指導原理四」では、これまでのカリキュラムを支配してきた人種主義的「黒人」言説の浄化があげられ、次のような事例があげられていると森茂はいう。

1. 宣教師がアフリカに文明をもたらした「神話」
2. アフリカ人はピューリタンの労働倫理に欠けているといった「ステレオタイプ」
3. ターザン、ジャングルの王、アフリカの救世主といった「イメージ」

4. Nigga /Nigger, Spook, Junglebunny, Coon, Kaffir といった「軽蔑的な語句

5. 黒い月曜日、黒死病、ブラックリストといった「否定的表現」¹⁴⁷

「指導原理五」では歴史的事実の「故意的歪曲や削除」(commission / omission) の改善があげられ、歴史言説の故意的歪曲表現として、次のような例があげられると森茂はいう。

①「奴隷はアフリカからやってきた」—[真実]—アフリカ人はアフリカからやってきて奴隷にされた。

②イスラムが西アフリカを文明化した。—[真実]—西アフリカはイスラム文化が入ってくる以前に高度に文明化されていた。

③暗黒大陸というアフリカのラベリング—[真実]—アフリカは、科学、医学、芸術、宗教、文学、音楽、数学といった領域を通して世界に光をあてた。等々であるが教科書や教材を支配してきたこれらの人種主義的歴史言説から自己を解放し、¹⁴⁸歴史の中に自己及び自己を含む集団の経験を正しく位置づける努力が求められたと、森茂は言う。こうしたアフリカ中心主義の動きについては、アメリカの分離主義を招くとするシュレジンガー J r などの批判がある。しかし、デトロイトの進めるアフリカ中心教育がめざすものは、自らがアメリカ人であることを拒否するか、分離主義的¹⁴⁹な教育ではなく、つまり、アフリカ系アメリカ人が合衆国からの独立を目指すのではなく、アフリカ系アメリカ人として自尊心をもって、アメリカ社会で生きていける子供の育成をめざしているのである。森茂は、アフリカ中心教育は・・・アフリカ中心という視点がすべてのエスニック集団にとっても、自らの集団を見つめ直すモデルとなるという意味で、すべてのアメリカ人が共に恩恵をうけることができる教育をめざしたものと考えられると述べている。ただ、ここで筆者は、歴史的事実の「故意的歪曲や削除」の改善の部分で、西アフリカはイスラム文化が西暦六四十年にもたらされる以前に高度に文明化されていたと主張するアフリカ中心教育の推進主体は、確実な史実に基づいた内容を関係学会や社会に提供する重要な責任を負っていると指摘しておきたい。

3. 日系人学習

森茂は、アフリカ中心教育とは異なる方向で国民統合を志向した日系人学習について、次のように述べている。

総人口の0.3パーセントにすぎない日系人のアメリカ合衆国における歴史的体験につい

て取り上げられることは過去にほとんどなかった。初等・中等学校を対象とした日系人学習のカリキュラムや教材の開発が活発に行われるようになるのは1980年代以降になってからで、それは1988年第二次世界大戦中に強制収容された日系人に対する連邦政府からの公式謝罪と補償金の支給を規定した法案（市民的自由法）が成立したことが契機となっていると、森茂はいう。¹⁵⁰

この補償運動への勝利が、アメリカ人としての日系人への権利剥奪の不正義が国民に認識され、同時に日系人の「強制収容」とそれに対する「謝罪と戦後補償」という問題が、日系人という特定のエスニック集団の固有の問題でなく、「すべてのアメリカ人のための問題」であることを認識させることになったことと深く関連していると、森茂は言う。第二次世界大戦中の日系人の強制収容は、アメリカ史の隠された一頁では、今日なくなってきた。

1990年代に入ると、学校の社会科で使用されるアメリカ史教科書では、日系人に関する記述は飛躍的に拡大してきている。1994年に出され、96年に改訂された教育内容の国家基準というべきアメリカ史の「ナショナル・スタンダード」においても、「時代8．大恐慌と第二次世界大戦（1929—1945）」の項目3C、「国内における第二次世界大戦の影響を以下の視点から理解する」の項目の一つとして、五から十二学年で「大戦中における日系人の強制収容と市民的自由が意味するものを評価する」ことが学習課題として設定され、日系人の歴史的経験が歴史のカリキュラムの中に公式に位置づけられた（*National Center for History in the Schools*.1996）。このような動きと連動して、1980年代後半以降、様々な作成主体によって日系人学習についてのカリキュラム・ガイド、指導資料集、授業案などの開発が進められていると、森茂はいう。¹⁵¹

さらに補償運動への勝利という歴史的出来事は、これら開発の進められている日系人学習の性格を大きく規定するものとなったという。それは補償運動への勝利がアメリカ人としての日系人のエスニック・アイデンティティの強化に強く作用したように、多文化教育としての日系人というエスニック集団の固有の経験を尊重しながら、それがすべてのアメリカ人が共有できる歴史的経験であるという認識に立って国民統合を志向する多文化教育の一つの象徴的事例であると、森茂はいう。¹⁵²

日系人学習は、他の集団との「差異」や固有の伝統的価値を強調するアフリカ中心教育や、また他のエスニック集団を扱った多くの多文化教育が、衣食住、お祭り、祝日、民芸芸術などのエスニック集団に固有な伝統文化を主な学習内容としているのと大きな相違を

なしていると、森茂はいう。¹⁵³

日系人学習がめざすものは、日系人という固有なエスニック集団の特殊な歴史的経験に焦点をあてながらも、それを通して、憲法上の権利、権利章典、市民的自由といったすべてのアメリカ人が共有できる共通の価値の大切さを学ぶことによって、国民意識の育成や、それを通して「アメリカ」としての国民統合を志向した学習であると、森茂は評価している。¹⁵⁴

4. 多文化教育の視点からみた学校(中3～高1対象)の歴史(アメリカ史)教科書¹⁵⁵

筆者は、多文化教育は合衆国の国民統合の重要な位置をもつと考えられるので、歴史教科書がマイノリティ集団の歴史経験をどのように記述しているか、『*America history of our nation*』Prentice Hall, 2011 から以下、筆者が調べた記述の実態を取り上げてみる。

なお、この教科書は、中3から高1を対象としている。

(1) 現在のユタ、コロラド、アリゾナ北部とニューメキシコにかけてアナサジインディアンが台頭する。¹⁵⁶

(2) ネイティブアメリカンの分布図。¹⁵⁷

(3) スペイン人によってもたらされたネイティブアメリカンの苦悩。¹⁵⁸

(4) 黒人奴隷貿易。¹⁵⁹

(5) アングリカン(聖公会)が黒人やネイティブアメリカ人や貧しい人のため学校を建設。¹⁶⁰

(6) ファリス・ウイトリーの生い立ち、ボストンの白人家族に奴隷として送られたものの、その家族の援助で教育を受けたアフリカ人女性。¹⁶¹

(7) ルイス・クラーク探検隊、太平洋への陸路を発見、シヨシヨン族のサカガウィアとの出会い。¹⁶²

(8) アンドリュー・ジャクソンによるネイティブアメリカンの強制退去。¹⁶³

(9) 「セコイヤとチエロキー文字」、白人の文字文化に啓発された少年セコイヤがチエロキー族の文字を開発する物語。¹⁶⁴

(10) 新しい移民の波、アイルランド(ジャガイモ飢饉)やドイツ(革命に失敗した反乱分子)、ノウナッシング(Know Nothing)などに代表される外国人排斥主義者の誕生。北部の州で奴隷制が撤廃された後も続くアフリカ黒人の厳しい現実。¹⁶⁵

- (1 1) ケンタッキー州で1828年定められた奴隷に関する規制では奴隷を「人」としてではなく「物」として扱うよう定めている。¹⁶⁶
- (1 2) 奴隷制廃止の州、奴隷制継続の州。¹⁶⁷
- (1 3) 南部の州の黒人子弟が文字を学ぶことを禁止する中、北部の州では黒人の子弟の白人子弟の学校への入学が認められるようになった。コネチカット州の教員ブルーデンス・フランドール（クエーカー教徒）が黒人の女性徒の入学を許可。マサチューセッツ州は公立学校へ黒人子弟の入学を認めさせた最初の州。ハーバード大学やオーバリン大学（オハイオ州）でも黒人学生を受け入れた。¹⁶⁸
- (1 4) 奴隷貿易撤廃の動き、ウィリアム・ロイド・ギャリソン、デヴィッド・ウォーカー、フレデリック・ダグラス。地下鉄道（秘密結社）。黒人奴隷の逃亡の手助けした北部住民たちのネットワーク。¹⁶⁹
- (1 5) ゴールドラッシュと移民、1860年カリフォルニア州の約40パーセントが移民。中国系、アフリカ系、ネイティブアメリカンが受けた扱い。¹⁷⁰
- (1 6) 北軍と黒人。¹⁷¹
- (1 7) 南北戦争後の南北住民の生活、奴隷の身分から解放された自由民、黒人のための教育が始まる。クー・クラックス・クランなどの白人至上主義グループによる黒人への暴力が熾烈化する。¹⁷²
- (1 8) ネイティブアメリカンの存続をかけての戦い、1870年インディアン生活の糧であるバッファローが絶滅寸前に。1875年連邦政府がフォート・ララミー条約を破棄（スー族との条約）1890年サンド・クリーク虐殺（シャイアン族に対する）。¹⁷³
- (1 9) 1882年 中国系移民排斥法。¹⁷⁴
- (2 0) アフリカ系アメリカ人のリーダー、ブッカーT・ワシントン、W・E・B・デュボア、アイダB・ウェルズ。¹⁷⁵
- (2 1) 中国系移民排斥法の影響下、アメリカ西部とハワイにおいては、フィリピン系と日系の移民の雇用機会が増える。¹⁷⁶
- (2 2) 1920年代、アフリカ系アメリカ人の大移動（100万人以上）、シカゴで暴動、新たな対立が生まれる。¹⁷⁷
- (2 3) ハーレム・ルネサンス、マンハッタンのハーレム区におけるアフリカ系の芸術の全盛期。¹⁷⁸

(24) 大恐慌がアフリカ系アメリカ人に与えた影響、1932年南部諸州の黒人失業率は50パーセント、メキシコ系移民は国外追放。¹⁷⁹

(25) 日系アメリカ人強制収容、11万人が収容された。ドイツ系アメリカ人、1万1千人、イタリア系アメリカ人、数百人も同様に扱われた。第二次世界大戦では、アフリカ系アメリカ人はアフリカ系のみの部隊に配属された。¹⁸⁰

(26) 1955年、アラバマ州 モントゴメリーにて、バスに乗っていた、ローザ・パークスが白人に自分の席を譲ることを拒否した事件。¹⁸¹

以上のマイノリティ集団の歴史経験の記述は、生徒たちにとって、アメリカ史の多様性、マイノリティ集団の苦悩を認識する機会となり、国民統合の基礎をなす融合の精神を強制ではなく自然に身につける可能性が増すものと期待できると筆者は思料する。

5. ウェルズリー大学ストーンセンターのオープンサークル教育プログラム

前項4では、多文化教育の視点から歴史教科書（アメリカ史）をみてきたが、本項5では、園児及び生徒たちの社会的、心理的な育成がどのようなものかをみてる。

1987年にパメラ・シーガルがウェルズリー大学のストーンセンターに設立したオープンサークルという教育プログラムは、園児や生徒の社会的及び心理的な育成を促すために作られたプログラムである。ニューイングランド地方、ニューヨーク州、ニュージャージー州の一部の小学校で（幼稚園から小学校5年生まで）を対象に利用されている。学校がオープンサークル（open circle）のプログラムを導入するにあたっては、指導者が一日、ワークショップに参加することが求められており、具体的な授業のやり方はクラス、4～5名にわかれて、環をつくり、自由に発言し、時には教師がテーマを提供することもある。一年以上、このプログラムを受けた学校と、そうでない学校を比較した場合、明らかに生徒間の関係改善が見られ、具体的な成果の証明に基づいたプログラムである。このプログラムは多文化教育の発想からのものではないが、4～5名のサークルの中に多様な人種との接点をもたれるであろうし、そうした環境の中から相互に違和感が生まれる状況は低くなるであろう。

このウェルズリー大学（Wellesley College）のカタログの記述の要約は次のとおりである。

(1) 生徒の行動について、共通のボキャブラリーや戦略や期待を確認し合うことで、学

校が一体化する効果がある。

- (2) 学校の安全、校内の雰囲気、そして学生と家族の関わりを向上させる効果がある。
- (3) 生徒の（相手の話を）聞く能力、共感を表現する能力、落ち着かせる能力、協力する能力、問題解決する能力を向上させる効果がある。
- (4) 生徒間の仲間はずれ、からかい、いじめや喧嘩を減らす効果がある。
- (5) 教育者の、教室管理、対話の円滑化、生徒の社会的または感情的なニーズに対処する効果がある。
- (6) 教育者の SEL(Social and Emotional Learning)スキル、信頼やコラボレーションを強化する効果がある。
- (7) 問題行動に積極的に対処することで、学習時間を確保できる。

などの説明がされている。

このような、明確な教育目標をもち、具体的なプログラムを実践することによって、国民統合の基盤形成に効果が期待できると筆者は確信する。

第5節 アメリカ合衆国における共通文化について

1. アサンテは共通のアメリカ文化は存在しないという。共通の文化であるごとく押しつけられたヨーロッパ中心主義のヘゲモニー文化ならば存在しているという。また、「多文化的」という言葉の意味は多くの文化があるということだと主張する。そして共通文化を得るために、努力を続け、困難はあっても、すべてのエスニック集団と有効なカリキュラム作りに参加が得られれば、その可能性は高くなると主張する。

2. 一方、シュレジンガーは私的生活面では、文化の多様性を認めつつも、公共の政治生活においては統一性を強調する。彼は統一性とは個人主義、機会平等、自由、成功は、だれもが尊重できる価値をもっており、これらの価値は、宗教、民族、人種などの属性を越える公共文化である。この文化をもった国民がアメリカ人としての最大公約数であると主張する。

3. レイモンド・ウイリアムズ¹⁸² は、共通文化について次のように述べている。

共通文化とは、「少数派が考え、信じることを全般的に拡張したものではなく、人民全

体が、意味や価値の創造と表明に参加し、また、それにつづいて、ある意味を選びとり、ある価値を選びとる行為に参加できるような状況の創造にほかならない」。¹⁸³

彼は、アメリカ合衆国における共通文化を念頭において見解を述べているのではないが共通文化を検討するにあたり、参照する価値のある見解であると筆者は思料する。

次に文化の原点に立ち帰り、エドワード・バーネット・タイラーの文化の定義をみてる。

文化人類学における文化の定義の中で、最も古典的なものとされているのが、彼が《原始分化》の冒頭で示した定義は、「文化または文明とは、知識、信仰、芸術、道德、法律、慣習、その他、社会の成員としての人間によって獲得された、あらゆる能力や慣習の複合総体である。」¹⁸⁴

4. 筆者は文化について次のように考える。

一般論として文化は伝統的であり、人間の知恵の結晶といえる内容を包含している。民族によって内容は一様ではない。それぞれ歴史を経て今日の文化を保有している。それぞれの文化は、自然環境や他民族の影響を受けて今日に至っている。それぞれの文化は尊重されて然るべきであろう。

また、文化の領域は広い。文化と社会は相互に影響をもちつつ歴史を刻んで現在の姿になっている。さらに、歴史の経過とともに文化の内容も、領域も広がり変化している。以上の文化の特質を考慮したとき、共通文化の問いはきわめて重い課題である。

5. 筆者が今の段階で言えることは、ヨーロッパを源流とする文化とエスニック集団の文化が並列して推移するのではないだろうか、ということである。その推移の過程で、新しい思想や概念が生まれ、新しい文化が生まれるかもしれない。それが共通文化になる可能性はあろう。現段階で共通文化の誕生の予測は難しい。

アメリカ合衆国は変化の過程の連続である。文化進化論からみれば文化は変わっていくものである。ここで一つの事例をとりあげてみる。

「ケイナイン・コンパニオンズ・インデペンデンス」(Canine Companions for Independence)という障害者に補助犬を無料でサービスしているボランティア団体がある。アリゾナ州立大学によるリサーチのよると、障害者の0.9パーセントが障害者補助犬と共に生活をしている。このデータをもとにアメリカの障害者数を4300万人とすると、

38万7000頭の補助犬が活躍しているという計算になる。盲導犬として登録され活躍している犬は一万頭いる。上記のアリゾナ州立大学のデータでは、エモーショナルサポート犬(情緒支援犬)が多く含まれていると推測されるが、情緒支援犬はペットの飼い主が自主でトレーニングした場合が多く、正式に訓練を受けた補助犬とは法的に区別される。そのため、アメリカの正式な補助犬の総数は10～20万頭というところが、理にかなった推測のようである。

前記の「ケイナイン・コンパニオン・インデペンデンス」は内国歳入法501(c)(3)にて規定されている非営利団体である。

1975年にカリフォルニア州サンタローザに設立されて以来、5000頭以上の補助犬を障害者に無料でサービスしている。本部のサンタローザの他に、コロラド、テキサス、オハイオ、ニューヨーク、フロリダにトレーニングセンターがある。アメリカ全国で1242人のボランティアのパピーレイザーが子犬を育てている。

障害をもった人々への支援活動は、善意の人たちによって黙々と営まれている。ここに合衆国の新しい一つの文化といえる営為をみることができる。

共通文化を考えるにあたって、重要なヒントが実例としてあることに光明を見出した思いがするのである。

第4章 国民的統合の条件と展望

第1節 国民的統合の条件をどう考えるべきか

以上、いくつかの国民的統合に関する見解や、教育の実例をみてきた。それらからアメリカ合衆国の国民的統合の条件を筆者の意見も含めてまとめると次のとおりである。

1. 基本的条件

第一に合衆国が普遍的価値とし、アメリカ国民が共通のアイデンティティとした、自由、平等、民主主義の理念は、これからも変わらず持ち続ける至高の価値である。理念は高いほどよいと思う。一方で、人種差別の歴史をもってきたことは事実であり、現在でも差別はある。たしかに法的には改善され、以前に比べればマイノリティ集団の苦痛は減少したものの、人種差別解消に向かって努力は続けられねばならない。

アメリカ合衆国は、多人種、多文化によって形成された国であるという基本的認識が、多文化主義の思想が生まれるまでなかったと言ってよい。この認識を持たずにアメリカの分裂を懸念するというのは片手落ちなのだ。これこそが、シュレジンガーやラヴィッチの主張の納得性が低い根本的理由であると筆者は思料する。

シュレジンガーらの危機感が多文化主義の新しい挑戦に対する懸念であり、ヨーロッパ中心主義が脅かされることに対する懸念である。確かに1990年代は多文化主義をめぐる議論は先鋭化した。その急進派とされているアサンテでさえ国民統合の賛成論者である。アメリカ合衆国の形成に寄与してきた非白人の存在を無視している文化多元主義を擁護する立場のシュレジンガーやラヴィッチの立場では国民統合は成り立たないであろう。この点に関し、前掲の辻内論文はシュレジンガーやホリンジャーは人種的、民族的な多様性という経験的な事実を否定しないが、政治というパブリックな領域に持ち込むことを批判し、彼らが優先するのはアメリカの国家のまとまりであると指摘している。

エスニシティではなく「国民」に重点をおく、この統合理論は「国民」パラダイムと呼ぶことができると述べている。しかし、辻内はシュレジンガーらの統合理論に賛否の意思表示はしていない。ただ、辻内は現在の合衆国社会を考えると、多文化、多人種という

事実を否定したり、アメリカ人という普遍的で一元的な共通文化で解釈しようすることは無理があると、述べている。

筆者は多文化主義を是認し、多文化主義にもとづく多文化教育が実施されてこそ、国民統合は成り立つと考えるのである。すなわち、アメリカ合衆国は伝統的に国民的アイデンティティの創出に学校教育がかかわってきた。多文化主義をめぐる議論は教育分野であり、議論の中心にあるのはアメリカのアイデンティティをめぐる問いである。新しい共通の国民的アイデンティティの創出という問いの中から教育分野において「多文化教育」という新しい思想と方策が生み出された。

そのための最も重要な要件は、多文化教育の方針に基づく学校教育である。多文化教育の実践においては、アメリカ社会は多人種、多文化によって成り立っていることを理解させ、お互いを尊重する理念を植え付けることである。そして、学校教育の最終目標は多人種の融合である。教育実践の具体的方策としては、前述のウェズリー大学のオープンサークル教育プログラムの実践である。ただ、各州の独立性が強いため、全州での実践には連邦政府の所管省庁によらない推進母体の新設が、適切な対応ではないだろうか。また、これも前述したエスニック集団のアメリカ史における記述された歴史教科書（中3から高1対象）の全州での採用は、多文化教育の基本となるものであり実践によって国民統合はより強固になると筆者は確信する。

2. 国民的統合における多文化主義の意義

国民国家に内在する民族問題をかかえている国は、イギリスのウェールズやスコットランド、カナダのケベック、スペインのバスクなどの民族独立運動などがある。アメリカ合衆国の場合、これらの国のような民族独立運動にまでは至っていない。また、アメリカの多文化主義は、1980年代スタンフォード大学で西洋中心的な教育に批判が生まれ、黒人など非白人マイノリティ学生と教師らが起こした「カリキュラム改革運動」と、西洋的な原理や価値を批判する黒人たちのアフリカ中心的な動きと、民族多様性を強調する思想と合流して生まれた。

多文化主義をめぐる議論はアメリカの国民的統合という文脈のなかで展開されている。今迄抑圧され、無視されてきたマイノリティ集団からの運動として生まれてきたもので、アメリカ史上、画期的思想と運動である。それ故にこそ、この思想と運動はアメリカ合衆

国にとって歴史上、きわめて重要な意義をもつものと言える。筆者はこの点を強調しなければならないと思料する。

それは、マイノリティ集団が、アメリカ史を形成する不可欠の要素になってきたという認識が生まれてきたことである。文化と社会は相互に作用するように思える。文化が変われば社会は変わる。そのきっかけは新しい思想であることもある。多文化教育は新しい思想であり、その新しい思想から学校教育が変わり、ひいては多人種、多文化を相互に尊重し合う文化を生み出そうするものである。

つまり、アメリカ合衆国は、多文化主義を国民的統合の中心におく、この基本を踏み外したら国民的統合の基盤は弱体化する。この基本は不動のものとしなければならない。アメリカ合衆国は、新しい社会、新しい文化を生み出すスタートを切ったと言える。それは教育におけるヨーロッパ中心主義への決別であり、修正である。

3. 公用語は英語単一

アメリカ合衆国の公用語は英語である。これは変えない。カナダは英語、フランス語を公用語としている。しかし合衆国は、ヒスパニックやアジア系の人口比率は高くなる可能性があるが、多人種、多文化の合衆国の特質を考えれば、英語を単一の公用語とすることが、国民統合の観点から重要である。尚、アメリカ人の第二言語の話者率は九パーセントであるという。¹⁸⁵ 公用語を英語のみとすることに支障はない根拠はここにもある。

4. アメリカ合衆国が生んだ思想の遺産

アメリカ合衆国が生んだ20世紀最高の神学者であったラインホルド・ニーバー(Reinhold Niebuhr)¹⁸⁶の「謙虚」の思想は、合衆国自信の戒めとしたものであるが、しかし、その思想の普遍性は時間を越え、国境を越え、価値を失うことなく生き続ける奥深さをもっている。この思想はアメリカ合衆国の至宝として、学校の教科書に生き続けることが国民統合の基本理念として不可欠である。「謙虚」の思想は多文化教育の中に新しい意義として見直されてよい価値をもっている。

また、マーティン・ルーサー・キングJr(Martin Luther King, Jr.)¹⁸⁷の「非暴力」思想は合衆国における公民権運動を成功に導く思想となった。しかも非暴力思想はアメリ

カ史における黒人の耐え難い苦痛から希望をもたらし、アフリカ系アメリカ人に誇りと自信を与える契機となった。

公民権運動の成功は、アフリカ系アメリカ人にとって、アメリカ史の中で転換点になったといえる。国民統合の条件をつきつめると、最も重要な点は学校教育である。学校教育はアメリカ史において、重要な位置を占めてきた。これからもアメリカ国民として、育成する学校教育の使命は重くなることはあっても軽くなることはない。さまざまな干渉を排して多文化教育が推し進められるのであれば、国民統合の基盤はより一層強化され、それによってアメリカ合衆国の秩序と安定がはかられ、より豊かな文化の基盤の広がりがあるであろう。

多文化教育の推進は、アメリカ合衆国の国民的統合の絶対不可欠の条件である。

第2節 アメリカ合衆国のハード・パワーおよびソフト・パワーが国民的統合に与える影響

アメリカ合衆国の人種関係は政府統計で確認できるものだけ見ても、決して改善されている状況ではない。すなわち、人種的憎悪犯罪は、1991年4558件、1995年7947件で、しかも暴力件数が増加しているだけでなく、残忍さもエスカレートしているという事態がある。所得や貧困率、健康状態などの社会経済統計でみても、人種間の格差は厳然とした格差があると辻内は述べている。この状況は何らかの社会経済政策が必要であろう。こうした状況がみられる反面、一方で合衆国は歴史上、アイルランド人、ユダヤ人など侵略や虐殺から逃れてきた人々の避難の地として受け入れてきた。そして現代においても、亡命などの目的をもった人々を受け入れている。

1. 移民の国勢に与える効果

移民に関連して、ジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye, Jr.）は、著書『アメリカの世紀は終わらない』（*Is The American Century Over?*）で次のように述べている。¹⁸⁸

（1）アメリカの人口は2010年から2050年にかけて42パーセント増加し、4億3千九百万人になる。多くの先進国では今世紀のこれから先、人材不足に見舞われ、しかも、ほぼすべての先進国で高齢化が進み、老いた世代への負担に直面する。移民受け入れ

は、この政策課題の厳しさを和らげることができる。

(2) 合衆国におけるハイテクの新興企業のうち、約四分の一は移民が創業者であり、フォーチュン500社（有力経済誌が選んだ大企業の上位500社）の40パーセントは移民ないし、その子供たちが創業した。

ここに移民がアメリカ経済および社会のダイナミズムに与える影響の一端をみることができる。と筆者は解釈した。

視点を転じて国民統合をみる場合、教育の面だけでなく、国勢を広角の視点からみる必要があると筆者は思考する。すなわち、その視点はハード・パワーとソフト・パワーの視点である。

2. 渡辺靖のアメリカ合衆国のハード・パワーおよびソフト・パワー

渡辺靖は著書『沈まぬアメリカ』でアメリカ合衆国のハード・パワーとソフト・パワーについて、大要次のように述べている。¹⁸⁹

(1) ハード・パワー

①アメリカの同盟関係は五十ヶ国以上であり、また軍事技術の優位は明らかである。アメリカの国防予算は世界第一位、第二位の中国の四倍、アメリカの下位十ヶ国の総額を上回り、世界全体の予算の三分の一以上を占めている。

米兵は世界の四分の三以上の国々に駐屯し、米軍基地は海外に約七百ヶ所に存在している。

中国は北朝鮮以外に同盟国は持たない。中国の軍事的台頭する状況がみられるようになり、西太平洋地域への戦略的関心を強めつつあるなかで、多くの周辺国は合衆国のプレゼンス維持を不可欠と考えている。

② 産業

合衆国は生産コストや人件費の低下によって製造業のアメリカ回帰がみられるようになり、スモールビジネスが育ち、ベンチャー企業への投資も盛んである。人民元の影響が増しているというものの、米ドルは世界の準備通貨としての価値は高い。

アメリカは世界最大の食糧輸出国である。世界の食糧の高騰や不足に対して一定の影響力を担保できている。

③ 経済力

アメリカの名目GDPは第二位の中国の二倍近く、国民一人当たり名目GDPは七倍以上、2050年までにアメリカの人口は一億人以上増加し、労働力も四十パーセント拡大すると見込まれている。同じ時期にヨーロッパでは人口は一億人減少するとみられており、しかも経済統合は難航している。中国では労働力がすでに縮小するとされている。さらに賃金の上昇に伴い労働力が高価になっており、政治的社会的不安定要因は多い。

④ 公共財の提供及び世界の最終消費市場の役割

1) アメリカは第二次大戦後のリベラルな国際秩序の形成に必要な公共財を提供してきた。例えば、安全保障体制、自由貿易体制、国際通貨体制など、アメリカが主導して第二次大戦後の世界の秩序、規範、制度の恩恵を受けた国は多い。日本もその一つである。

2) また、世界経済面でみれば世界経済を成長させる「世界の最終消費市場」としての役割を担ってきた。

⑤ 国際政治

アメリカ主導で作られた自由貿易体制や国際通貨体制に関して中国の「一帯一路」(OBAOR)構想やアジアインフラ投資銀行(AIIB)創設、および②ロシアによるユーラシア経済連合(EEU)創設などの動きが活発化している。それらは世界貿易機関(WTO)、アジア開発銀行(ADB)など、アメリカ主導の制度や規範に対抗しているようだ。③権威あるアメリカの国家情報会議(National Intelligence Council)は2030年の世界情勢を展望した2012年の報告書(Global Trends 2030)の中で、アメリカは世界のリーダーであり続けるものの、一極体制は終わり、世界は多極化していくと予測している。いわゆる「相対的衰退論」である。

たしかに中国、ロシア、インド、ブラジル、アラブ首長国連邦、インドネシア、タイ、シンガポール、南アフリカ、トルコなど世界各地の新興国が大挙して台頭するという、これまでと違った国際環境が出現しているのも事実である。

⑥ 本質的相対論

アメリカ国内では格差拡大に伴うミドルクラスの縮小、そして党派対立や硬直した利害関係などにより「リベラル・デモクラシーの盟主」を自負するアメリカの国内ガバナンスが弱体化し、末期症状的な機能不全に陥っているという「本質的相対論」を耳にすることも多くなった。実験国家として1922年に誕生したソビエト連邦は、わずか六十九年で崩壊した。ヨーロッパの「旧世界」を覆っていた特権階級の世襲化に反旗を翻し、啓蒙主

義的な理念に基づき、市民＝デモス主体の社会建設を企図した実験国家アメリカは、時代の新たな転換期を迎えている。

（２） ソフト・パワー

映画や音楽、スポーツなど大衆文化はもちろん、高等教育や市民社会などの分野でもアメリカは優秀な人材を惹き付け続けている。アメリカは熱意に満ちたイノベーターが目指す国であり、企業の研究開発における世界の中心である。また、移民がもたらす多様性やネットワークは文化的なレジリエンス（復元力）の源泉となっている。覇権の維持には、ハード・パワーのみならず、ソフト・パワーが不可欠なことは世界史の示すところである。そして、それは中国やロシアには得難いパワーである。¹⁹⁰

さらにアメリカの大学に在籍する留学生の出身国、地域は二百二十以上に及び、その学生数は九十万人に達する（2014年）。もともと移民大国であるが現在も毎年七十万人の移民を受け入れている。米ギャラップ社が世界百四十六ヶ国の四十万人以上を対象にした移民希望調査（2008ー2010年調査、2012年は発表）によれば、断トツの二十三パーセントもの回答者がアメリカを希望先に挙げている（以下、イギリス、カナダ、フランス、スペイン、オーストラリア、ドイツ等が続く）。中南米やアジア、中東、アフリカなどから多様な文化がもたらされるなか、より汎用性と訴求力の高い、新たな規範や制度が創出されるかも知れない。¹⁹¹

以上、合衆国のハード・パワーおよびソフト・パワーの世界における優位は、アメリカ国民の誇りを高め、国民統合の結びつきを高めると筆者は確信する。

3. ジョセフ・ナイのアメリカのソフト・パワーと国際的役割についての見解

ジョセフ・ナイはアメリカのソフト・パワーと国際的役割について著書『アメリカの世紀は終わらない』で概要、次のように述べている。

（１）ソフト・パワーには三つの源泉がある。

①その国の文化（他国から魅力的だと思われること）。

②その国の政治的価値（その国を代表するような人たちが国内でも海外においても、普遍尊重している価値観に恥じないよう行動していること）。

③外交政策（正当で倫理的に権威があると信頼されていること）。

アメリカのソフト・パワーの大半は政府に由来するものでない。市民が担う組織（シビル・ソサエティー）やそれに結びついたもの—大学、財団、ハリウッド、ポップカルチャーまで—によって作り出されている。アメリカが一定水準のソフト・パワーを維持できているのは、何事に対しても批判的な姿勢をもち、検閲を受けない市民的組織があるからである。賢明にパワーを行使する戦略のもとでは、ハード・パワー、ソフト・パワーは互いに強め合う。

（２）今世紀、ふたつの大きなパワー・シフトが起きつつある。

一つは、西洋から東洋（新興国）へ向かう国家間のパワーの移行が起きていること、二つ目は、グローバルな情報革命の結果、国家、政府から国家以外の主体（非国家アクター）へとパワーの拡散が生まれていることである。一つ目の国家間のパワーの移行によっても、これから三十年間はアメリカが世界のパワー・バランスの中心にいる状態が終わることはない。また、グローバルな情報革命による国家以外の主体へのパワーの移行・拡散がすすむ時代においても、国際システムにおける最大の国であり続けるアメリカのリーダーシップは依然、欠くことのできないものである。

国際システムの中で最大の国であり続ける国こそが、国際公共財を提供する仕組みづくりでリーダーシップを発揮しなければならない理由は十分ある。軍事や経済に関連したいくつかの領域ではアメリカのリーダーシップによって大半を解決できる。

その実例としては、アメリカ海軍は国際的な海洋法の執行できわめて重要な存在であり、また二〇〇八年から二〇〇九年にかけての金融危機では、アメリカの連邦準備制度が最後の貸し手を引き受けて、国際金融市場に安心感が醸成された。ただ、新たな多国間の課題にはアメリカのリーダーシップは重要であっても、課題の克服には他の国々や非政府アクターとの協調も不可欠である。

この世界ではネットワークを広げ、外部と結びついていることが必要なパワーを発揮するための重要な資源である。

（３）アメリカの経済は以前より成長が穏やかになっている。

しかし、技術を利用し、商業化するにあたって革新的であり続けている。起業家を尊重する文化、最も進んだベンチャー・キャピタルの存在、産業界と世界のトップ級の大学が

伝統的に緊密な関係にあることが理由である。

アメリカは研究・開発で世界をリードし、サイバー、ナノ、バイオ、エネルギーの新技术において最先端にいる。

(4) インターネットやサイバー空間での活動に対するガバナンスの議論でも、アメリカの関与がカギとなっている。アメリカはインターネット利用者数で世界第二の規模にあるだけではない、グローバルなインターネット企業の大手十社のうち、八社までがアメリカに本社を構えている。インターネット関連の重要なコミュニティで、人々が自発的に集まっている非政府組織（例えば、技術の標準化を推進するインターネット技術タスクフォース）に注目するなら、人口比よりもっと多くのアメリカ人たちが参加している。それは彼らアメリカ人に専門的な知識があるからである。

(5) 政治学者のロバート・パットナムは、アメリカの共同体の結びつきは、過去一世紀にわたって弱まり続けてきたのではないと、指摘する。アメリカの歴史を市民参加という点から注意深く分析すれば、浮き沈みを繰り返す、崩壊と再生の物語として読めるという。アメリカ人の四分の三は共同体への帰属意識があり、そこでの生活の質は素晴らしい、ないし、よいと答えている。成人の半数近くは、何らかの市民グループに参加して活動している。アメリカの社会問題はたくさんある。

そのうち、ある問題は悪化し、ある問題は改善している。いずれにしても対処可能であり、危険性は大きくない。アメリカの社会は外の世界に開かれ続けており、移民の受け入れによって自らをまた新たなものにしていけることが、他の国よりもうまくできている。

(6) アメリカの世紀は終わらない。

それが、アメリカの軍事、経済、そしてソフト・パワーの資源で傑出し、アメリカがグローバルなパワー・バランスの働きの真ん中に構え、国際公共財の提供でも中心的な役目を果たしているということを意味するのであれば、アメリカの世紀はなお続くのである。ただし、これからも続くアメリカの世紀は二十世紀におけるものとは似ていない。アメリカの世紀は、もう数十年続くだろうが、その様子は大きく異なっているだろう。

以上、渡辺靖、ジョセフ・ナイの見解から、アメリカのソフト・パワーを主として取り上げた。両者はアメリカの現状を冷静に捉え、しかも、アメリカの将来を悲観するのでは

なく、特に国際システムにおけるアメリカのリーダーシップは、依然として不可欠のものとの認識をもっており、特にナイは多くの友好国と謙虚に強調すべきことを提唱している。両者の論調は、筆者のテーマである国民統合の展望に、国外から大きな障害はないと確信する根拠となった。

第3節 国民的統合の展望

1. アメリカ合衆国を取り巻く世界情勢

合衆国を取り巻く世界情勢は、国民的統合にとって決して無縁ではない。それ故、世界情勢を概観することは意味のある情報である。

(1) 新興国の、中国、ロシア、ブラジル、インド、インドネシア、南アフリカ、トルコ、シンガポールなどの台頭があり、世界の構造は複雑になっている。そのことにより、相対的に合衆国は衰退しているとする見方がある。しかし経済規模、人口、軍事力などにおいては絶対的に縮小しているのではない。加えて合衆国のソフト・パワーに中国やロシアは及ばない。筆者は、この事実は国民的統合を展望する上で重要な要素であると思料するものである。なぜなら、合衆国のソフト・パワーの世界的優位は国勢の有力な要素であり、アメリカ国民の誇りを形成し、ひいては国民的統合の強化になると確信するからである。

(2) 現在の世界は、一国だけで解決できない複雑な問題を抱えている。テロ、感染症、環境汚染などが、その例である。これからの世界は各国が協調して解決をはからなければならない状況が生まれている。その解決には合衆国のリーダーシップが欠かせない。合衆国は国際公共財の提供をする能力と、世界を主導できる能力を持っているからである。その国際公共財を提供する仕組みづくりで、リーダーシップを今後も発揮することを多くの国々は期待している。

(3) 合衆国の同盟国は五十ヶ国以上にのぼり、海外の米軍基地は約七百ヶ所存在する。米兵は世界の四分の三以上の国々に駐屯している。中国の軍事的台頭の状況に対し、西太平洋地域の周辺国は合衆国のプレゼンス維持を期待している。

(4) インターネットやサイバー空間での活動に対するガバナンスの議論でもアメリカ合衆国の関与がカギとなっている。合衆国は、サイバー、ナノ、バイオ、エネルギーの新技术で世界をリードし、世界の最先端にいる。

(5) 合衆国は第二次大戦後、世界の秩序、規範、制度など国際公共財を提供してきた。今後も世界の秩序維持には合衆国の関与は不可欠である。

以上、世界情勢の一端を取り上げたのは、世界の秩序維持には合衆国の存在が不可欠であることは勿論のこと、国際協調の中心には、合衆国が存在していることが世界の期待である。こうした合衆国の存在と合衆国への世界の多くの国々の期待は、アメリカ国民にとって誇りであり、その誇りが合衆国の国民統合の重要な要素であると、筆者は確信している。

2. アメリカ合衆国の国内状況

国民統合の展望を基点として、合衆国の国内状況を概観すると、次のようである。

(1) 世界の先進国は少子高齢化を迎え、社会の負担は重くなりつつある。そうした中で合衆国は移民を含めて人口増加が見込まれている。すなわち、2050年までにアメリカの人口は一億人以上増加し、労働力も四十パーセントの拡大が見込まれている。

(2) 合衆国のハード・パワー（軍事・経済）は世界の中で最も優位にあり、ソフトパワーは中国やロシアの及ばない勢力と豊かさを持っている。

(3) 合衆国は世界最大の食糧輸出国である。

(4) 合衆国は留学先として若者や次世代を担う人々の世界でトップの希望者がおり、強い求心力をもっている。

(5) 科学・技術は世界のトップレベルにある。

(6) 合衆国は伝統的にリベラリズムが存在し、健在である。

(7) 合衆国社会はダイナミズムがある。

(8) 合衆国は、自由、平等、民主主義を共通の価値として認識しており、そのことに誇りをもっている。

以上の国内状況は、アメリカ国民に誇りを与え、国民統合の絆を強めていると解釈でき

る。それに加えて、多文化教育の浸透が進むことにより、人種間の融合はすすみ、国民統合の自覚は除々に強まっていくものと予測できる。

国民統合のカギを握る多文化教育の浸透と成果は、三十年乃至五十年という時間を要するかもしれない。しかし、多文化教育が前進することはあっても後退することはないと筆者は確信する。アメリカ合衆国は多様な人種の融合という課題に挑戦する新しい時代を迎えようとしている。それは世界の民族間、国家間の融和のモデルを提示することにもなるであろう。

アメリカ合衆国の多様な人種の融合は、アメリカ人だけでなく人類の叡知が求められていると筆者は強調したい。それは世界の秩序、平和にとって不可欠だからである。

おわりに

本論文は、1990年代の多文化主義論争をふまえて、白人人口が21世紀半ばには過半数を割るという予測がある状況において、アメリカ合衆国の国民統合はどうなるのか、ひいては世界のリーダーとしての位置はどうなるのか、等について検討と展望を試みようとしたものである。

まず第一に、多文化主義論争についてである。

1980年代、アメリカ合衆国では西洋中心的な教育批判の声があがり、それが「カリキュラム改革運動」へと発展し、高等教育だけでなく初等、中等教育における教育改革へと進展した。その教育改革は、西洋的な原理や価値観を批判するアフリカ中心的な動きや、民族的多様性を強調する思想と合流して1990年代には多文化主義と呼ばれるようになった。しかし、この多文化主義をめぐる論争は、アメリカ合衆国の国民統合という文脈の中で繰り広げられた。この点は、論争の重要な意味をもつと認識し、多文化主義をめぐる論争を、シュレジンガー、ラヴィッチの批判派、タカキ、アサンテの擁護派の主張を中心に、辻内鏡人、森茂岳雄の見解を取り上げつつ、多文化主義論争を検討した。

多文化主義の議論の中心にあるのは、アメリカのアイデンティティをめぐる問いである。すなわち、人種的、文化的起源を異にする多様な個人の集合体であるアメリカにおいて新しい共通の国民的アイデンティティを創出できるか、できるとすれば国民統合の核になる共通の価値とは何か。このような問いに対する模索は教育分野において「多文化教育」という新しい思想と方策を生み出した。多文化教育が国民統合の核になるものと捉えられるのであるならば、多文化教育の一端を歴史教科書（アメリカ史）に求め、その一例を取り上げ検討した。

結論として、多文化主義は、多文化教育が浸透できれば、国民統合を解体することにはならないと確信するものである。さらに国民的統合を検討するには、アメリカ合衆国の国勢を検討する必要があると認識し、ジョセフ・ナイおよび渡辺靖の見解（著書）から、ハード・パワーとソフト・パワーを取り上げた。

両者の見解から、世界におけるアメリカ合衆国の優位を認識することができた。アメリカ合衆国の世紀は当面変わらないことを確信し、ひいては、アメリカ合衆国の国民統合は進展するものと確信したのである。

また、第二次世界大戦は、戦争の勝利という国家目的の共有が、それまで冷遇されてい

た民族的に多様なエスニック諸集団に生まれ、合衆国指導層に人種差別を否定する萌芽の契機となったことを取り上げた。

第二次世界大戦後、合衆国は国際秩序の形成に必要な公共財を提供してきた。すなわち安全保障体制、自由貿易体制、国際通貨体制など合衆国が主導して世界の秩序、規範、制度を構築した。これからも国際秩序の維持には合衆国は不可欠であると確信した。

さらに、合衆国の国民統合のカギは多文化教育であると筆者は確信するものである。多文化教育を基本にしてこそ多様な人種間の融和がはかれるのである。合衆国は多様な人種の融和という課題に困難ではあるが挑戦する新しい時代を迎えようとしている。それは世界の民族間、国家間の融和のモデルを提示することにもなる、との認識を強くもつことができた。

本論文では、アメリカ合衆国の国勢の一領域であるソフト・パワーの一端に触れることはできたが十分に究明するまでには至らなかった。この領域をより深く究明するなら、合衆国の先端性、多様性、ダイナミズムを把握し、アメリカ国民の誇りに影響を与える世界における優位性を展望することが出来て、ひいては国民的統合との関係を一層究明することにつながると思われるが、それについては今後の課題としたい。

〔付記〕本論文については、高橋義文先生の大局的見地からのご指導、並びに清水正之先生の貴重なご指摘、および森田美千代先生のご指導に心からお礼申し上げます。

脚注

第1章

- 1 油井大三郎「いま、なぜ多文化主義論争なのか」油井大三郎、遠藤泰正編『多文化主義のアメリカ』東京大学出版会、1999年、1頁。
- 2 辻内鏡人「多文化パラダイムの展望」、同書59頁。
- 3 油井大三郎「いま、なぜ多文化主義論争なのか」油井大三郎、遠藤泰正編『多文化主義のアメリカ』東京大学出版会、1999年、3頁。
- 4 同書、4頁。
- 5 同書、4頁。
- 6 同書、1頁。
- 7 同書、2頁。
- 8 有賀 貞「グローバル化と多文化主義の中のアメリカ」『聖学院大学総合研究所紀要』NO29、2003年、24頁—25頁。
- 9 同書、25頁。
- 10 同書、26頁。
- 11 同書、25頁。
- 12 同書、26—27頁。
アーサー・シュレジンガー・ジュニア、1917—2007年、アメリカ合衆国の歴史家
ニューヨーク市立大学名誉教授、ジョン・F・ケネディ大統領補佐官、著書、『ローズベルトの時代（1—3）』論争社・ペリカン社、（1962—1966）、『アメリカの大統領』（岩波書店2005年）、『アメリカの分裂』都留重人監訳、（岩波書店、2005年）。
- 13 有賀 貞「グローバル化と多文化主義の中のアメリカ」『聖学院大学総合研究所紀要』、NO29、2003年、25—26頁。
- 14 同書、26頁。
- 15 油井大三郎「いま、なぜ多文化主義論争なのか」『多文化主義のアメリカ』4頁。
- 16 同書、5頁。
- 17 同書、6頁。
- 18 同書、6頁。
- 19 『日本大百科全書（ニッポニカ）』の解説。
- 20 油井大三郎「いま、なぜ多文化主義論争なのか」『多文化主義のアメリカ』東京大学出版会、1999年、6頁。
- 21 同書、6頁。
- 22 同書、7頁
- 23 同書、8頁
- 24 同書、8頁。
- 25 同書、13頁。
- 26 同書、14頁。
- 27 同書、14頁。
- 28 同書、15頁。
- 29 同書、15頁。

第2章

- 30 ダイアン・ラヴィッチ、1938年生まれ、1975年からコロンビア大学教授、育
ダイアン・ラヴィッチ、1938年生まれ、1975年からコロンビア大学教授、教育学
者、歴史家、1991年教育省副長官に任命、著書、『教育による社会的正義の実現—アメ
リカの挑戦』他。
- 31 宇田川史子 「1章解題」『多文化主義—アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリ
スの場合—』多文化社会研究会編訳、木鐸社、1997年、26頁。
- 32 ダイアン・ラヴィッチ「多文化主義—多から成る多」宇多川史子訳、同書、27—5
4頁。
- 33 モレフィ・キート・アサンテ、1942年生まれ、アフリカ系アメリカ人、テンプル
大学アフリカ系アメリカ研究学部教授、著書、*Afrocentricity* (1980)、
The Afrocentric Idea (1987) など。
- 34 モレフィ・キート・アサンテ「多文化主義—応酬」『多文化主義—アメリカ、カナダ、
オーストラリア、イギリスの場合—』多文化社会研究会編訳、木鐸社、1997年、
57—72頁。
- 35 ダイアン・ラヴィッチ「ラヴィッチのアサンテに対する反論（要約）宇多川史子訳、
『多文化主義—アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリスの場合—』多文化社会研
究会編訳、木鐸社、1997年、71—72頁。
- 36 アーサー・シュレジンガー『アメリカの分裂』岩波書店、1992年、142頁。
- 37 同書、179頁。
- 38 同書、178頁。
- 39 同書、179頁。
- 40 同書、179—180頁。
- 41 ロナルド・タカキ、1939～2009年、歴史家、カリフォルニア大学バークレー
校教授、著書、『パウ・ハナーハワイ移民の社会史』（刀水書房、1986年）、
『もう一つのアメリカン・ドリーム—アジア系アメリカ人の挑戦』（岩波書店、199
6年）、『多文化社会アメリカの歴史—別の鏡に映して』（明石書店、1995年）な
ど。
- 42 ロナルド・タカキ『多文化社会アメリカの歴史—別の鏡に映して』—富田虎男他訳、
明石書店、1996年、17—18頁。
- 43 同書、17頁。
- 44 同書、18頁。
- 45 同書、18頁。
- 46 同書、19頁。
- 47 同書、19頁。
- 48 同書、19—20頁。
- 49 同書、20頁。
- 50 同書、20頁。
- 51 同書、20—21頁。
- 52 同書、21頁。
- 53 同書、23頁。
- 54 同書、23頁。
- 55 同書、23頁。
- 56 同書、24頁。
- 57 同書、24頁。
- 58 同書、24頁。

-
- 59 同書、24—25頁。
60 同書、25頁。
61 同書、26頁。
62 同書、27頁。
63 同書、27—28頁。
64 同書、28頁。
65 同書、29頁。
66 同書、29—30頁。
67 同書、30頁。
68 同書、30—31頁。
69 同書、31頁。

第3章

- 70 辻内鏡人「多文化パラダイムの展望」『多文化主義のアメリカ』油井大三郎・遠藤泰正編、東京大学出版会、1999年、59～83頁。
著者は、1954年生まれ、一橋大学社会部教授。[主要著書・論文]『キング牧師』（共著、岩波書店、1993年）、「多文化主義の思想史的文脈—現代アメリカの政治文化」（『思想』843号、1994年9月）。
- 71 同書、60頁。
72 同書、61頁。
73 同書、62頁。
74 同書、62—63頁。
75 同書、63頁。
76 同書、64頁。
77 同書、64—65頁。
78 同書、65頁。
79 同書、66頁。
80 同書、66頁。
81 同書、66—67頁。
82 同書、67頁。
83 同書、67頁。
84 同書、68頁。
85 同書、69頁。
86 同書、69頁。
87 同書、70頁。
88 同書、70—71頁。
89 同書、71頁。
90 同書、76頁。
91 同書、76頁。
92 同書、71—72頁。
93 同書、72頁。
94 同書、72頁。
95 同書、72—73頁。
96 ウォルター・マッカラン法—上院議員パトリック・マッカランと下院議員フランシス・ウォルターが中心になり、1952年に制定された移民国籍法。移民国籍法は、アジア出身者に帰化権を認めたが、移民数の出身国割当て規定は存続し続けた。そのため、アジア出身者の移民と帰化は制限されたままであった。ただし、1965年の大改正

(ハート＝セラー法) 出身国割り当て制限を撤廃し、西半球出身者という大まかな枠で移民の数を決めることとし、特別な技能を持った人材を積極的に受け入れる姿勢に転じた。

- 97 辻内鏡人「多文化パラダイムの展望」『多文化主義のアメリカ』油井大三郎・遠藤泰正編、東京大学出版会、1999年、73頁。
- 98 ジョン・ホープ・フランクリン シカゴ大学教授、アメリカ歴史学協会会長
黒人史を広くアメリカ史の全歴史過程のなかに正当に位置づけ、同時に黒人史の視点からアメリカ史、とりわけ南部史の科学的解明に貢献した。著書『アメリカ黒人の歴史—奴隷制から自由へ』。
- 99 辻内鏡人「多文化パラダイムの展望」『多文化主義のアメリカ』油井大三郎・遠藤泰正編、東京大学出版会、1999年、74頁。
- 100 同書、74—75頁。
- 101 同書、82—83頁。
- 102 同書、83頁。
- 103 同書、83頁。
- 104 同書、82—83頁。
- 105 ロナルド・タカキ『多文化社会アメリカの歴史』富田虎男監訳、明石書店、1996年、640頁。
- 106 同書、641—642頁。
- 107 同書、643頁。
- 108 同書、672頁。
- 109 同書、646頁。
- 110 同書、647頁。
- 111 同書、648頁。
- 112 同書、648—649頁。
- 113 同書、654頁。
- 114 同書、655頁。
- 115 同書、657頁。
- 116 同書、658頁。
- 117 同書、659—660頁。
- 118 同書、660—661頁。
- 119 同書、661頁。
- 120 同書、662頁。
- 121 同書、664頁。
- 122 同書、665—666頁。
- 123 同書、666—667頁。
- 124 同書、667頁。
- 125 同書、668頁。
- 126 同書、666頁。
- 127 同書、670頁。
- 128 同書、669頁。
- 129 同書、669頁。
- 130 森茂岳雄 1951年生まれ、東京学芸大学教育学部教授。[主要著書・論文]「ニューヨーク州の社会科カリキュラム改訂をめぐる多文化主義論争」(『社会科教育研究』76号、1996年)、『講座外国人定住問題3 多文化主義と多文化教育』(共著、明石書店、1996年)。
- 131 森茂岳雄「アメリカの歴史教育における国民統合と多文化主義」『多文化主義のアメリカ』油井大三郎・遠藤泰正編、東京大学出版会、1999年、165～181頁。

-
- 132 同書、166頁。
133 同書、166—167頁。
134 同書、169頁。
135 同書、170頁。
136 同書、170頁。
137 同書、168頁。
138 同書、165頁。
139 同書、170頁。
140 同書、170—171頁。
141 同書、171頁。
142 同書、171頁。
143 同書、171—172頁。
144 同書、172頁。
145 同書、173頁。
146 同書、173頁。
147 同書、174頁。
148 同書、174頁。
149 同書、175頁。
150 同書、175頁。
151 同書、176頁。
152 同書、176頁。
153 同書、177頁。
154 同書、180頁。
155 James West Davidson and Michael B.Stoff , *America: History of Our Nation*,
Prentice Hall, 2011.
156 同書、10—11頁。
157 同書、13頁。
158 同書、47頁。
159 同書、113頁。
160 同書、119頁。
161 同書、120頁。
162 同書、318頁。
163 同書、355頁。
164 同書、360頁。
165 同書、393—395頁。
166 同書、399頁。
167 同書、414頁。
168 同書、419頁。
169 同書、424頁。
170 同書、466頁。
171 同書、525頁。
172 同書、550頁。
173 同書、584頁。
174 同書、629頁。
175 同書、660頁。
176 同書、664頁。
177 同書、744頁。
178 同書、750頁。

-
- 179 同書、783頁。
180 同書、818頁。
181 同書、875頁。

第4章

- 182 レイモンド・ウィリアムズ、イギリスの作家、批評家、(1921ー1988)、1974ー1983年までケンブリッジ大学演劇学講座教授、その間イギリス・ニューレフト運動の中心人物のひとりとして社会主義の立場から言論活動に関わる、主な著作として『文化と社会』(1958)、『ボーダー・カントリー』(1960)、『長い革命』(1961)、『マルクス主義と文学』(1977)、『唯物論と文化の諸問題』(1980)などがある。
- 183 レイモンド・ウィリアムズ『共通文化にむけて』川端康雄編訳、大貫隆史、河野真太郎、近藤康裕、田中祐介訳、みすゞ書房、2013年、71頁。
- 184 『世界大百科事典』第25巻、平凡社、1995年 318ー319頁。
- 185 渡辺靖『沈まぬアメリカー拡散するソフト・パワーとその真価』新潮社、2015年、165頁。
- 186 ラインホルド・ニーバーの略歴 1892年6月21日、ミズーリ州ライトシティで生まれる。イエール大学に進学し、1914年に神学士(B.D.)を、1925年に文学修士(M.A.)を取得した。デモクラシーを擁護する『光の子と闇の子』を出版。アメリカのベトナムにおける軍事参入の拡大に反対する。『人間の本性と社会』を出版。1971年6月1日ストックブリッジで死去。
- 187 マーティン・ルーサー・キング Jr, 1929年ー1968年、アメリカ合衆国のプロテスタントバプテスト派の牧師、アフリカ系アメリカ人公民権運動の指導者、1964年ノーベル平和賞受賞、アメリカの人種差別(特にアフリカ系アメリカ人に対する差別)の歴史では重要な人物の一人。
- 188 ジョセフ・S・ナイ ハーバード大学特別功労教授。ハーバード大学ケネディ・スクール(行政大学院)前院長 クリントン政権時代の1993年ー1994年の国家情報会議議長、1994年ー1995年に国防次官補を務めるなど政府の要職も歴任。著書『アメリカの世紀は終わらない』村井浩紀訳、日本経済新聞出版社、2015年、126ー127頁。
- 189 渡辺靖『沈まぬアメリカー拡散するソフト・パワーとその真価』新潮社、2015年、9頁ー14頁。
- 190 同書、11頁。
- 191 同書、203頁。

主要参考文献一覧（出版年順）

- シュレジンガー、アーサーM、J r.『アメリカの分裂』都留重人訳、岩波書店、1992年
- リンゼイ、A・D『自由の精神』渡辺雅弘訳、未来社、1992年
- バウマー、フランクリン・L『近現代ヨーロッパの思想』鳥越輝昭訳、大修館書店、1994年
- タカキ、ロナルド『多文化社会アメリカの歴史』富田虎男訳、明石書店、1996年
- リンゼイ、A・D『民主主義の本質』永岡薫訳、未来社、1996年
- 田口富久治・鈴木一人『グローバリゼーションと国民国家』青木書店、1997年
- 森茂岳雄『多文化社会アメリカにおける国民統合と日系人学習』、明石書店、1999年
- 油井大三郎・遠藤泰三編『多文化主義のアメリカ』東京大学出版会、1999年
- キング、マーティン・ルーサー、J r『マーティン・ルーサー・キング自伝』クレイボーン・カーソン編、梶原寿訳、日本基督教団出版局、2001年
- リンゼイ、A・D『オックスフォード・チャペル講話』古賀敬太・藤井哲郎訳、聖学院大学出版会、2001年
- 辻内鏡人『現代アメリカの政治文化』ミネルヴァ書房、2002年
- ニーバー、ラインホルド『アメリカ史のアイロニー』大木英夫・深井智朗訳、聖学院大学出版会、2002年
- 有賀貞「グローバル化と多文化主義の中のアメリカ」『聖学院大学総合研究所紀要』No.29 聖学院大学総合研究所、2004年
- 大木英夫「リスポンシブル・グローバリゼーション」『聖学院大学総合研究所紀要』No.29 聖学院大学総合研究所、2004年
- シュー土戸ポール「二十世紀のキリスト教とグローバリゼーション」『聖学院大学総合研究所紀要』No.29 聖学院大学総合研究所、2004年
- 河村哲二他7名『世界経済の構造と動態』エス・ジー・ジム編、御茶ノ水書房、2004年
- 国立社会保障・人口問題研究所編『人口の動向』厚生統計協会、2004年
- ブラウン、チャールズ・C『ニーバーとその時代』高橋義文訳、聖学院大学出版会2004年
- 堀内一史『分裂するアメリカ社会』麗澤大学出版会、2005年
- 藤原聖子『現代アメリカ宗教地図』平凡社、2009年
- 明石紀雄・飯野正子『エスニック・アメリカ』有斐閣、2011年
- Davidson, James West, and Stoft, Michael. *America: History of Our Nation*. Prentice Hall, 2011.
- 中谷巖『資本主義以後の世界』徳間書店、2012年
- 伊豫谷登土翁『グローバリゼーションとは何か』平凡社、2013年
- 上杉忍『アメリカ黒人の歴史』中央公論新社、2013年
- 弓削達『ローマはなぜ滅んだか』講談社、2013年
- ウィリアムズ、レイモンド『共通文化にむけて』川端康雄編訳、みすず書房、2013年
- 入江昭『歴史家が見る現代世界』講談社、2014年
- 示村陽一『異文化社会アメリカ』研究社、2014年
- 高橋義文『ニーバーとリベラリズム』聖学院大学出版会、2014年
- 水野和夫『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社、2014年
- 渡辺靖『沈まぬアメリカ、拡散するソフト・パワーとその真価』新潮社、2015年
- ナイ、ジョセフ・S『アメリカの世紀は終わらない』村井浩紀訳、日本経済新聞出版社、2015年

聖学院大学大学院

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科

アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻（博士前期課程）

学籍番号 1 1 4 M C 7 0 1 氏名 大場 昂二